

平成 29 年度

当 初 予 算

予算のあらまし
及び事業の概要



目 次

予算総括表	1 頁
一般会計予算総括表	2 頁
歳入・性質別経費の内訳	3 頁
江津市版総合戦略の主な事業	5 頁
市債残高等の推移	7 頁
引上げ分に係る地方消費税交付金の使途	8 頁
歳出の概要（事業別・主なもの）	9 頁

平成 29 年 度
江 津 市 予 算 総 括 表

単位：千円

会 計 別		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減	増減率 (%)
一 般 会 計		14,762,000	15,662,000	△ 900,000	△ 5.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,556,565	3,572,743	△ 16,178	△ 0.5
	国民健康保険診療所事業	3,248	3,248	0	0.0
	後期高齢者医療事業	778,321	784,135	△ 5,814	△ 0.7
	公共下水道事業	1,330,352	901,378	428,974	47.6
	簡易水道事業		200,597	△ 200,597	皆減
	農業集落排水事業	254,414	262,607	△ 8,193	△ 3.1
	小 計	5,922,900	5,724,708	198,192	3.5
合 計		20,684,900	21,386,708	△ 701,808	△ 3.3

平成29年度 一般会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率%
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%		
1. 市 税	2,674,694	18.1	2,589,699	16.5	84,995	3.3
2. 地 方 譲 与 税	126,900	0.9	127,800	0.8	△ 900	△ 0.7
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	6,600	0.0	△ 3,600	△ 54.5
4. 配 当 割 交 付 金	6,700	0.0	6,900	0.0	△ 200	△ 2.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,900	0.0	2,900	0.0	0	0.0
6. 地方消費税交付金	370,000	2.5	393,000	2.5	△ 23,000	△ 5.9
7. 自動車取得税交付金	15,000	0.1	14,000	0.1	1,000	7.1
8. 地方特例交付金	9,000	0.1	8,400	0.1	600	7.1
9. 地 方 交 付 税	5,700,000	38.6	5,710,000	36.5	△ 10,000	△ 0.2
10. 交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	205,963	1.4	228,899	1.5	△ 22,936	△ 10.0
12. 使用料及び手数料	216,585	1.5	213,486	1.4	3,099	1.5
13. 国 庫 支 出 金	1,718,956	11.6	1,860,140	11.9	△ 141,184	△ 7.6
14. 県 支 出 金	911,298	6.2	904,129	5.8	7,169	0.8
15. 財 産 収 入	17,477	0.1	42,432	0.3	△ 24,955	△ 58.8
16. 寄 付 金	86,501	0.6	120,001	0.8	△ 33,500	△ 27.9
17. 繰 入 金	861,790	5.8	946,282	6.0	△ 84,492	△ 8.9
18. 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
19. 諸 収 入	404,336	2.7	426,532	2.7	△ 22,196	△ 5.2
20. 市 債	1,418,400	9.6	2,048,300	13.1	△ 629,900	△ 30.8
歳 入 合 計	14,762,000	100.0	15,662,000	100.0	△ 900,000	△ 5.7

歳 出

(単位:千円)

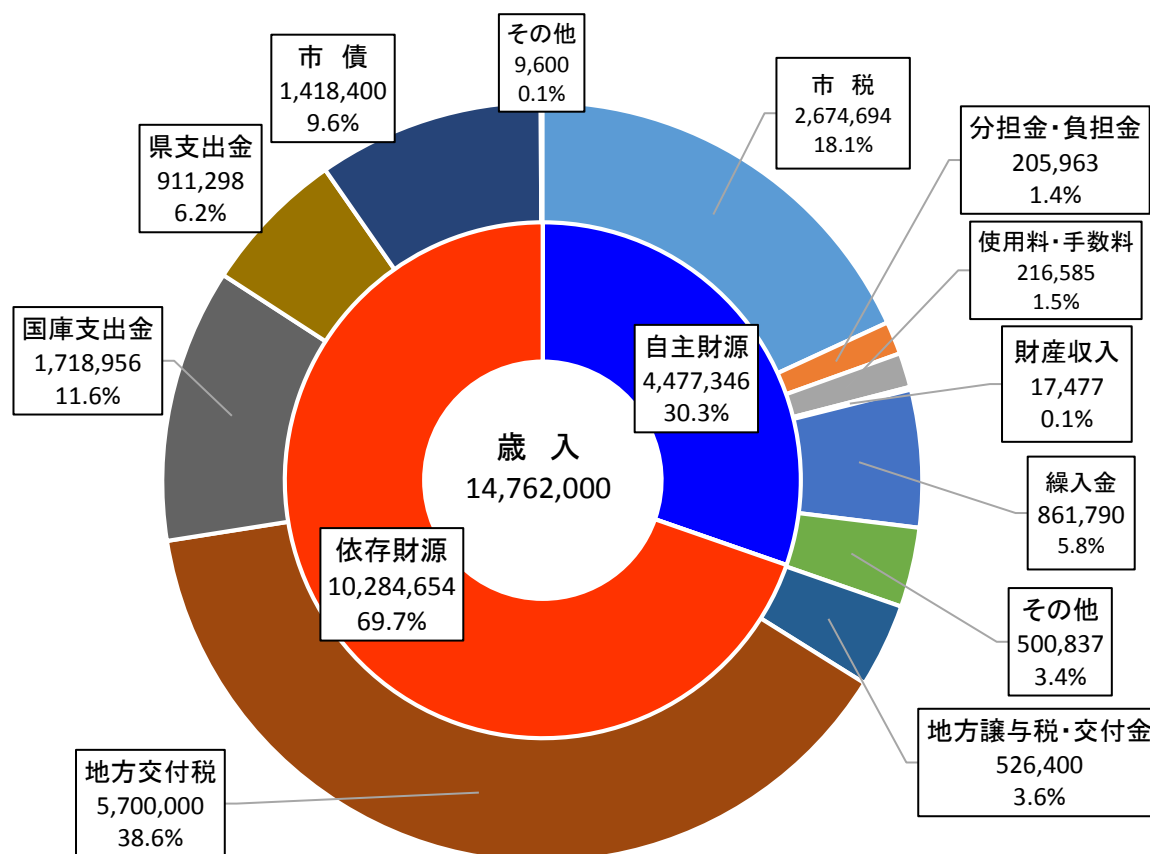
款	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率%
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%		
1. 議 会 費	130,883	0.9	136,246	0.9	△ 5,363	△ 3.9
2. 総 務 費	1,696,061	11.5	2,448,397	15.6	△ 752,336	△ 30.7
3. 民 生 費	5,505,435	37.3	5,297,604	33.8	207,831	3.9
4. 衛 生 費	1,359,734	9.2	1,551,829	9.9	△ 192,095	△ 12.4
5. 労 働 費	21,213	0.1	18,948	0.1	2,265	12.0
6. 農 林 水 産 業 費	510,805	3.5	509,735	3.3	1,070	0.2
7. 商 工 費	291,495	2.0	364,639	2.3	△ 73,144	△ 20.1
8. 土 木 費	1,352,586	9.2	1,596,362	10.2	△ 243,776	△ 15.3
9. 消 防 費	662,307	4.5	613,067	3.9	49,240	8.0
10. 教 育 費	920,942	6.2	885,685	5.7	35,257	4.0
11. 災 害 復 旧 費	400	0.0	200	0.0	200	100.0
12. 公 債 費	2,300,139	15.6	2,229,288	14.2	70,851	3.2
13. 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	14,762,000	100.0	15,662,000	100.0	△ 900,000	△ 5.7

歳入の内訳

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率%	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%			
自主財源	4,477,346	30.3	4,577,331	29.2	△ 99,985	△ 2.2	
内 訳	市税	2,674,694	18.1	2,589,699	16.5	84,995	3.3
	分担金及び負担金	205,963	1.4	228,899	1.5	△ 22,936	△ 10.0
	使用料及び手数料	216,585	1.5	213,486	1.4	3,099	1.5
	財産収入	17,477	0.1	42,432	0.3	△ 24,955	△ 58.8
	繰入金	861,790	5.8	946,282	6.0	△ 84,492	△ 8.9
	諸収入	404,336	2.7	426,532	2.7	△ 22,196	△ 5.2
	その他(繰越金・寄付金)	96,501	0.7	130,001	0.8	△ 33,500	△ 25.8
依存財源	10,284,654	69.7	11,084,669	70.8	△ 800,015	△ 7.2	
内 訳	地方譲与税	126,900	0.9	127,800	0.8	△ 900	△ 0.7
	利子割交付金	3,000	0.0	6,600	0.0	△ 3,600	△ 54.5
	地方消費税交付金	370,000	2.5	393,000	2.5	△ 23,000	△ 5.9
	自動車取得税交付金	15,000	0.1	14,000	0.1	1,000	7.1
	地方特例交付金	9,000	0.1	8,400	0.1	600	7.1
	地方交付税	5,700,000	38.6	5,710,000	36.5	△ 10,000	△ 0.2
	交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
	国庫支出金	1,718,956	11.6	1,860,140	11.9	△ 141,184	△ 7.6
	県支出金	911,298	6.2	904,129	5.8	7,169	0.8
	市債	1,418,400	9.6	2,048,300	13.1	△ 629,900	△ 30.8
	その他(配当割・株式割)	9,600	0.1	9,800	0.1	△ 200	△ 2.0
合 計	14,762,000	100.0	15,662,000	100.0	△ 900,000	△ 5.7	

グラフ単位:千円・%

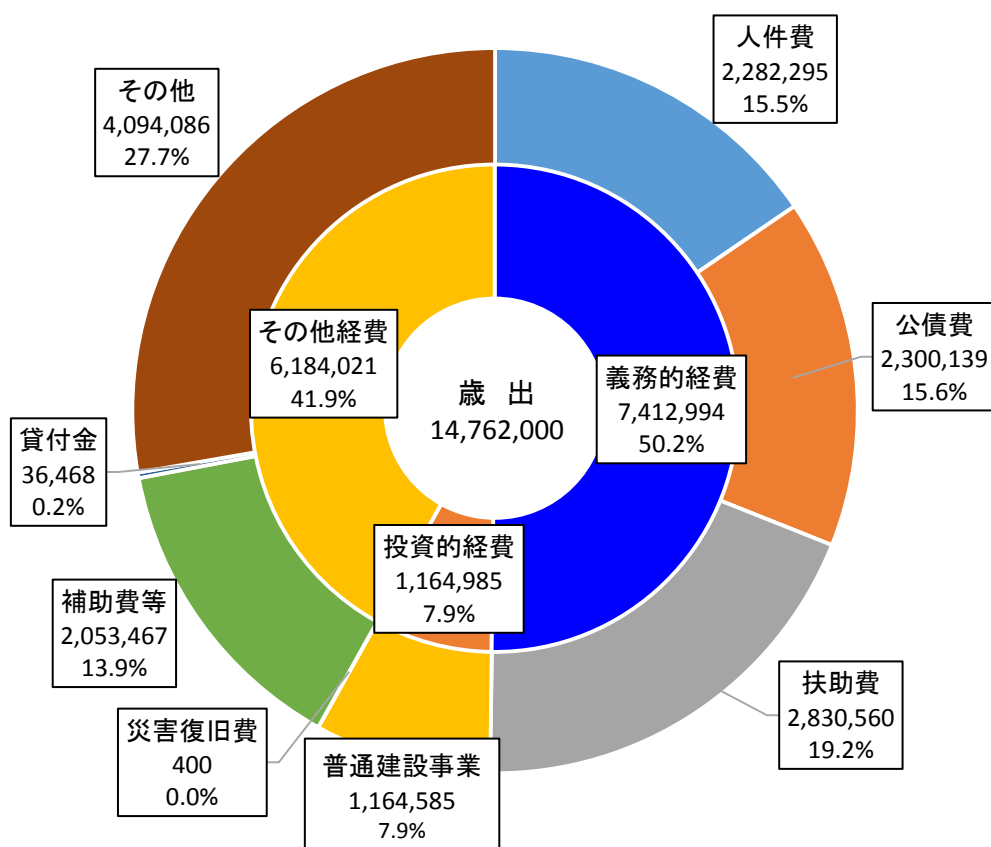


性質別経費の内訳

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率%	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%			
義務的経費	7,412,994	50.2	7,508,830	47.9	△ 95,836	△ 1.3	
内訳	人件費	2,282,295	15.5	2,418,591	15.4	△ 136,296	△ 5.6
	公債費	2,300,139	15.6	2,229,288	14.2	70,851	3.2
	扶助費	2,830,560	19.2	2,860,951	18.3	△ 30,391	△ 1.1
普通建設事業	1,164,585	7.9	1,909,846	12.2	△ 745,261	△ 39.0	
内訳	補助事業等	505,052	3.4	1,039,071	6.6	△ 534,019	△ 51.4
	単独事業	659,533	4.5	870,775	5.6	△ 211,242	△ 24.3
災害復旧費	400	0.0	200	△ 0.1	200	100.0	
内訳	補助事業		0.0		0.0	0	0.0
	単独事業	400	0.0	200	0.0	200	100.0
補助費等	2,053,467	13.9	2,054,035	13.1	△ 568	0.0	
貸付金	36,468	0.2	35,748	0.2	720	2.0	
その他(物件費・繰出金ほか)	4,094,086	27.7	4,153,341	26.5	△ 59,255	△ 1.4	
合計	14,762,000	100.0	15,662,000	100.0	△ 900,000	△ 5.7	

グラフ単位:千円・%



★江津市版総合戦略の主な事業★

(単位:千円)

基本目標と基本施策	款	主な事業	予算額
1. 生業(なりわい)を増やし安定した雇用をつくる			
①地域産業の競争力強化(新分野進出・新事業展開・創業支援)	商工費	産業振興支援事業【石州瓦販路開拓支援事業補助】	2,000
		地域産業体質強化推進事業	5,700
②地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	農林水産業費	みんなでひろげる有機の郷事業	1,000
		地産地消支援事業	4,030
		農林水産振興総合事業【江津市6次産業化推進事業】	22,091
		林業振興費【地域資源活用協議会補助】	300
		地域林業循環創造事業	6,537
	総務費	コミュニティビジネス創出支援事業	4,025
③安定した雇用の確保	労働費	ワークステーション江津事業	2,670
		産業人材確保対策事業【産業人材育成コーディネート事業等】	6,124
	農林水産業費	担い手育成対策事業(ソフト・ハード)	9,128
		林業振興費【森林組合作業員雇用安定化対策補助】	600
商工費	企業立地推進事業【企業立地強化促進事業】	6,562	
④観光産業の推進	総務費	地域の活力創出事業【まち・ひとと結び事業補助】	2,000
	商工費	観光費【ひと・まちプラザ神楽定期公演事業、宿泊客等誘致補助】	2,773
2. 住みたい!住み続けられる江津をつくる			
①UIターンの促進	総務費	定住促進総合対策事業【定住相談、UIターン就職支度金助成】	3,159
		定住促進空き家活用事業	5,483
		コミュニティビジネス創出支援事業【若年世代UIターン起業支援補助】	3,000
		地域の活力創出事業【地域おこし協力隊、外部人材受入促進事業、交流促進事業】	10,458
		シティプロモーション推進事業	3,310
	労働費	【再掲】ワークステーション江津事業	—
②若年世代の人口減少を抑制	総務費	高校支援対策補助事業	1,000
	労働費	産業人材確保対策事業【地元就職推進事業(奨学金貸付)・企業魅力化推進】	8,784
		【再掲】ワークステーション江津事業	—
③ふるさと回帰・地域を担う人づくり	総務費	地域の活力創造事業【市民大学運営事業】	6,480
	教育費	ふるさと教育推進事業	930
		学校支援地域本部事業	900
		未来を拓く江津塾事業	5,371
		放課後子ども教室推進事業	8,100
		家庭教育支援事業	180
		土曜日の教育支援活動推進事業	1,980
		ふるさとキャリア教育推進事業	6,700
		社会教育活動支援事業	2,520
3. 子どもたちの未来を地域みんなで育む			
①結婚の希望をかなえる	総務費	定住促進総合対策事業【婚活応援団活動支援事業】	844
	民生費	児童福祉総務費【高校生人生設計啓発事業】	129
②結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する	民生費	保育施設等利用者支援事業	9,006
		地域子育て支援センター費	22,086
		ファミリーサポートセンター事業	2,084
		次世代育成支援推進事業	1,670
		地域子育て支援拠点事業	22,553
		赤ちゃん登校日事業	3,039
	衛生費	母子保健事業【不妊治療支援事業・産後ケア事業】	4,144
	こんにちは赤ちゃん事業	223	
	養育支援訪問事業	117	

③子育ての経済的負担の軽減	民生費	児童福祉総務費【出産祝い金】	2,250
		母子福祉費【ファミリーサポートセンター利用料助成金】	238
	教育費	母子生活支援施設措置事業	3,426
		小学校教育振興費【要保護・準要保護児童生徒就学援助費】	12,576
		中学校教育振興費【要保護・準要保護児童就学援助費】	11,691
④保育・教育環境の充実	民生費	私立保育所等特別保育事業【障がい児保育、延長保育、一時保育】	25,325
		私立保育所運営費補助事業	5,062
		実費徴収に係る補足給付事業(私立)	30
		公立保育所特別保育事業【障がい児保育、延長保育、一時保育、病後児保育】	43,879
		実費徴収に係る補足給付事業(公立)	30
		保育士確保対策事業【途中入所児童受入推進事業、保育士就労奨励金】	16,060
		統合保育所運営委託事業【途中入所児童受入推進事業】	4,320
		教育費	事務局費【読解力育成事業 実用英語技能検定料補助】
	英語指導員招致事業		15,488
	不登校等支援事業		8,224
	学校司書等配置事業		10,324
	スクールソーシャルワーカー活用事業		1,054
	指導主事配置事業		12,346
	学力向上支援員配置事業【小・中学校】		9,364
	【再掲】放課後子ども教室推進事業		—
	【再掲】学校支援地域本部事業		—
	【再掲】家庭教育支援事業		—
	【再掲】土曜日の教育支援活動推進事業		—
	人権教育推進事業		688
	⑤仕事と子育ての両立支援	総務費	定住促進総合対策事業【女性の就業支援】
教育費		放課後児童クラブ事業	59,934

4. 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する

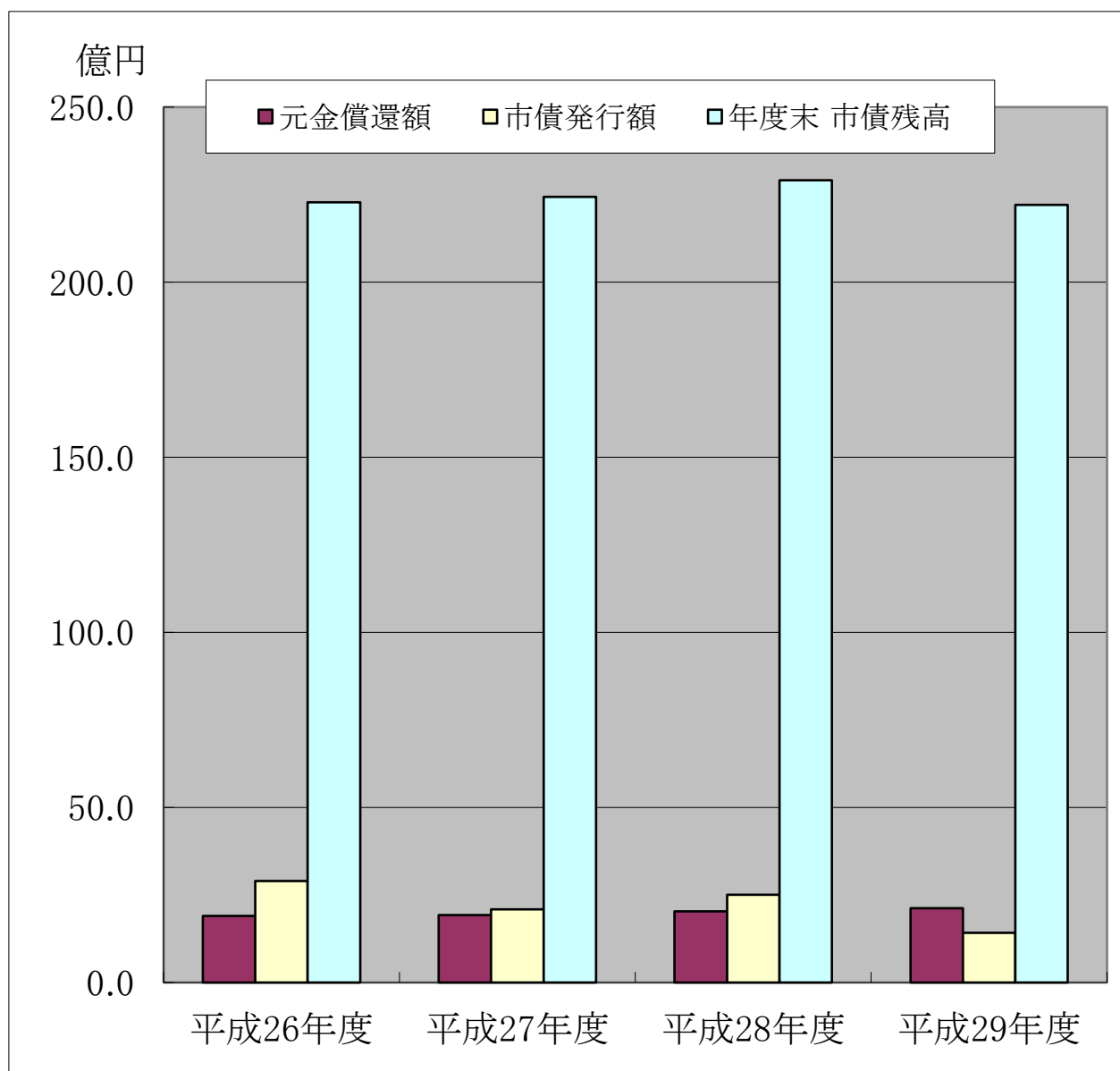
①地域コミュニティ(住民自治組織)の形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保	総務費	生活交通バス事業	18,456
		地域コミュニティ活性化事業	116,675
	農林水産業費	有害鳥獣被害対策事業	12,088
		中山間地域等直接支払事業	14,118
		多面的機能支払事業	25,049
		環境保全型農業直接支援対策事業	4,786
②中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	商工費	商業活性化支援事業	6,270
		中心市街地活性化支援事業【タウンマネージャー】	2,500
③健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	民生費	地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業	27,870
		地域支援・包括的支援事業【地域包括支援センター】	18,000
	衛生費	地域医療支援対策事業	327,190
		健康増進事業	2,179

合 計	(75事業)	1,028,802
-----	--------	-----------

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
元金償還額	1,895,401	1,931,977	2,033,476	2,117,696
市債発行額	2,895,196	2,091,752	2,506,982	1,418,400
年度末市債残高(H28、29は見込)	22,277,085	22,436,860	22,910,366	22,211,070



平成29年度 引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途

引き上げ分の地方消費税交付金額 152,353千円

※地方消費税交付金予算額370,000千円の7/17を増税分とする。

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県補助金	市債	その他	地方消費税(引上分)	その他	
社会参加促進事業	9,203		1,319				7,884
自立支援医療費	8,197		6,022				2,175
身体障害者補装具給付費	5,882		4,366				1,516
身体障がい者福祉費	150						150
福祉医療費助成事業	86,427		31,929		22,327	25,000	7,171
特別障害者手当等給付費	22,763		16,903				5,860
障害児福祉手当給付費	1,928		1,446				482
福祉手当給付費	176		131				45
高齢者施設入所事業	172,405				43,764	15,000	113,641
在宅支援事業	189				63		126
老人福祉施設等整備事業	20,479						20,479
外国人高齢者等福祉手当	120						120
高齢者対策施設管理費	454				5		449
高齢者生活福祉センター事業	19,581				3,049		16,532
地域生活支援事業	47,055		27,058		7	2,000	17,990
訓練等給付事業	300,998		225,749			10,000	65,249
介護給付事業	483,392		362,544			10,000	110,848
障がい福祉サービス事業	31,743		23,806			1,000	6,937
療養介護医療費	14,010		10,508			500	3,002
生活困窮者自立相談支援事業	7,059		5,250			500	1,309
生活困窮者住居確保給付金	444		333				111
家計相談支援事業	2,365		1,182				1,183
私立保育所等特別保育事業	25,325		6,731			10,000	8,594
私立保育所運営費補助事業	5,062						5,062
私立保育所施設整備補助事業	7,702		3,564	1,700			2,438
地域子育て支援センター費	22,086		14,724			3,000	4,362
養護学校等放課後対策事業	300						300
ファミリーサポートセンター事業	2,084		1,332				752
地域子育て支援拠点事業	22,553		7,675			3,000	11,878
赤ちゃん登校日事業	3,039		50	2,900			89
児童支援事業	16,641		12,478			353	3,810
非常用食料等備蓄推進事業	256		127				129
保育施設等利用者支援事業	9,006		5,998			8	1,000
公立保育所措置費	913						913
児童扶養手当扶助費	107,162		35,720				71,442
児童手当扶助費	330,060		280,581				49,479
私立保育所委託費	558,639		333,806				224,833
保育所費	90,232		2,468		2,629	10,000	75,135
統合保育所運営委託事業	208,202		2,813		41,318	10,000	154,071
公立保育所特別保育事業	43,879		7,147		89		36,643
児童館運営事業	9,546		48		1,493		8,005
母子福祉費	6,065		2,468		7		3,590
母子生活支援施設措置事業	3,426		2,545				881
乳幼児等医療費助成事業	39,366		13,896		12,199	10,000	3,271
児童等入院助成事業	275						275
被保護者就労支援事業	2,188		1,634		7		547
生活保護費	250,180		187,635				62,545
中国残留邦人等生活支援事業	1,945		1,458				487
国民健康保険事業特別会計繰出金	284,963		118,948			10,000	156,015
浜田地区広域行政組合負担金(介護保険)	569,189					10,000	559,189
介護保険事業	44,369				20,824		23,545
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	532,631		76,447			10,000	446,184
高齢者健康診査事業	28,645				27,589		1,056
地域医療確保対策事業	5,211						5,211
精神障がい者医療援助費	1,836						1,836
地域医療支援対策事業	327,190	600	97,300	100,000			129,290
がん検診事業	18,801				1,493	5,000	12,308
予防接種事業	68,881						68,881
感染症対策事業	3,153					1,000	2,153
母子保健事業	6,661	1,122		660			4,879
母子健康診査等事業	22,613					5,000	17,613
こんにちは赤ちゃん事業	223	148					75
未熟児養育医療給付費	1,801	1,098		336			367
養育支援訪問事業	117	78					39
計	4,917,436	1,841,885	101,900	277,867		152,353	2,543,431

平成29年度 当初予算 歳出の概要 (事業別)

単位:千円

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
事業名	事業概要 (主な歳出項目)						
議会費							
議会費	89,532	89,579					89,532
議員人件費	議員報酬、手当 69,982千円、議員共済会負担金 19,550千円						
議会費	14,855	16,176					14,855
議会運営費	旅費(行政視察、研修、普通旅費) 6,086千円、会議録作成委託料 2,771千円 議会だより等印刷製本費外 5,998千円						
総務費							
一般管理費	19,493	20,182		40		3,488	15,965
一般管理費	当直員・電話交換手報酬等 12,982千円、電話料等通信運搬費 3,042千円 電話交換機借上料・事務費等 3,469千円						
一般管理費	5,417	11,110				27	5,390
桜江庁舎一般管理費	当直業務委託料 3,372千円、事務費等 2,045千円						
一般管理費	14,762	17,834	6,732				8,030
地域防犯推進事業	防犯自治会補助金 1,083千円、防犯灯設置費補助金 1,500千円 防犯灯LED化事業 12,179千円						
広報広聴費	9,999	17,770				1,634	8,365
広報広聴費	広報等印刷代 4,818千円、広報配送費 3,033千円、ホームページ管理料 1,338千円 事務費等 810千円						
人事管理費	85,788	36,365				3,827	81,961
人事管理費	事務補助員賃金等 17,491千円、職員研修費・職員健康診断委託料等 20,547千円 地域振興基金積立金(給与カット分) 47,750千円						
財産管理費	55,950	80,116				4	55,946
財産管理費	物品等管理費(運転手報酬、車両費、コピー費等) 23,695千円、光熱水費 12,710千円 分庁舎賃借料・清掃委託料等 19,545千円						
財産管理費	41,598	1,757					41,598
普通財産管理費	財産管理費(修繕料・草刈委託料・火災保険料等) 2,230千円 勤労青少年ホーム土地借上料 1,460千円、勤労青少年ホーム解体撤去工事費 36,288千円 勤労青少年ホーム解体撤去実施設計委託料 1,620千円						
財産管理費	900	1,855					900
市庁舎改修調査事業	検討委員会経費等 900千円						
財産管理費	15,596	4,385					15,596
桜江庁舎財産管理費	光熱水費 7,000千円、管理業務委託料等 8,596千円						
企画費	19,468	18,475					19,468
浜田地区広域事務組合負担金	浜田地区広域行政組合負担金(総務費及び企画) 19,468千円						
企画費	86,574	120,048				86,574	0
元気！勇気！感動！ごう つ ふるさと基金積立金	ふるさとづくり寄付金積立金 86,500千円、運用収入積立金 74千円						
企画費	43,543	60,959					43,543
ふるさとづくり寄付金事業	ふるさと記念品 41,151千円、システム管理委託料等 2,392千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
企画費	1,745	1,925		1,745		0	
高野山風力発電所周辺地域活性化支援補助事業	周辺地域活性化支援事業交付金 1,745千円						
主要事業 地域振興費	116,675	99,627		68,900	5,729	42,046	
地域コミュニティ活性化事業	<p>H29年度現在:地域コミュニティ数20組織、地域コミュニティ交流センター数20館</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティ交流センター運営事業 82,296千円 センターの維持・管理に関する事業 ・地域コミュニティ交流センター職員報酬等 62,874千円 ・光熱水費、浄化槽管理委託、修繕料ほか 19,422千円 ●地域コミュニティ活動促進事業 3,441千円 地域コミュニティ活動を活性化するためのアドバイザー派遣や研修会の開催 ・地域振興アドバイザー・研修講師謝金等 731千円 ・金田ふれあいセンター維持管理費等 385千円 ・金田地区地域支援員報酬等 2,325千円 ●地域コミュニティ活性化事業交付金 30,938千円 地域コミュニティ活動を支援するため、組織運営の支援費(期限なし)、及び独自活動等の実践にかかる経費の支援(交付金10年間1,000万円/組織)を行うもの ・地域コミュニティ実践事業交付金(交付組織数:20) 30,938 						
主要事業 地域振興費	4,924	6,298		600	8	4,316	
定住促進総合対策事業	<p>定住相談員を配置し、移住・定住に関する細やかな支援を行うほか、都市部で開催される定住フェア等へ参加し、UIターンを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●定住相談員報酬等 2,325千円 定住相談専門の嘱託職員を配置し、空き家紹介、各種支援、UIターン者のフォローアップ等を行う。 ●定住相談会等 334千円 東京や大阪等で開催される県主催の定住フェア等に参加し、UIターンを促進する。 ●結婚対策(イベント補助ほか) 844千円 企業や個人・団体等の江津市「婚活応援団」登録により、結婚支援活動を喚起するとともに、婚活応援団等による交流会や婚活イベント等の活動を支援する。 ●女性の再就職支援(専門家による相談会、女性の起業支援補助:定額20万円以内) 720千円 子育て等により仕事を中断した女性の再就業を支援するため、相談会や在宅起業にかかる経費支援等を行う。 ●若者定住支援(UIターン就職支度金) 500千円 若年世代のUIターン者が市内企業等に就職する際にかかる費用負担の軽減のため、5万円/人を支給する。 ●江津市まち・ひと・仕事創生総合戦略審議会 201千円 総合戦略審議会委員報酬等 						
地域振興費	5,483	4,911			1,968	3,515	
定住促進空き家活用事業	空き家調査費等 666千円、UIターン空き家修繕費補助金(1件500千円) 2,500千円 定住促進集落活性化住宅管理費 2,317千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
主要事業 地域振興費	7,025	7,880					7,025
コミュニティビジネス創出支援事業	<p>ビジネスプランコンテスト等により、UIターン起業等を促進し、新たなビジネスや雇用の創出を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ビジネスプランコンテスト及び起業家支援体制の制度設計・運営 4,025千円 コンテスト及び支援体制の制度設計と運営にかかる経費。 ●若者定住支援(若年世代UIターン起業支援補助金) 3,000千円 ビジネスプランコンテストの一次審査通過者等で市内で起業する若年者(40歳未満)に対し、起業にかかる費用の1/2、上限100万円を助成する。 						
主要事業 地域振興費	18,938	15,886				2,532	16,406
地域の活力創出事業	<p>地域の活力を引き出すため、人的支援や活動にかかる費用的な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域おこし協力隊(2名)報酬・活動費ほか 8,078千円 地域コミュニティ等の活動を支援するため地域おこし協力隊を配置する。 ●農林水産業やNPO等への外部人材受入れ促進 1,080千円 ふるさと島根定住財団が実施する島根産業体験(受入れ:農林水産業等、一人12万円/月支給)や島根おこし体験(受入れ:地域活動団体、NPO、自治会等、一人12万円/月支給)の制度を受けて、本市へ移住する人材に対し、月3万円/人の体験助成金を支給する。(※3名程度を予定) ●地域の活力創出(地域・団体等による体験・交流活動補助金:定額30万円以内) 2,000千円 地域コミュニティや団体等が自主的に体験・交流活動を実施するとき、その活動にかかる費用の助成を行う。 ●市民大学運営事業 6,480千円 「GO⇒GOTSU山陰の創造力特区へ。」というまちづくりの理念を具現化するため、市民自らが先生にも生徒にもなれる市民大学という「学び場を提供する仕組み」を創り、地域や企業の課題解決や魅力づくりを市民が主体的に担う環境をつくる。 ●地域の交流・定住促進事業 1,300千円 地域コミュニティ組織で交流や体験事業を実施しようとしている組織に対し、交流メニュー・田舎体験メニューの開発サポート及び企画運営を支援し、既存のツーリズム実践者との連携を図り、市内のツーリズムのメニューの多様化連携強化を図る。 						
主要事業 地域振興費	3,310	2,000					3,310
シティプロモーション推進事業	<p>地域の課題解決に取り組む意欲のある若年層、起業志向者に向けて、本市の魅力、実践者の取り組み、起業支援体制などを地方志向の都市在住の若者コミュニティへのPR活動を重点的に行う経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●求める人材像をターゲットとしたイベントへの参画・開催、現地体験ツアーの実施等 2,810千円 本市が求めている「まちづくり、起業」志向のある人材を対象とした相談会へ出展する。また、市内実践者を訪問し実践者の想いに触れる場を提供し、地方での暮らし方、働き方を紹介するツアーを実施する。 ●サイト運営 500千円 GO⇒GOTSU! ブランドサイトから市内の実践者を外部に発信することで、本市を「起業・創業に挑戦しやすいまち」であることを情報発信する。 						
地域開発費	23,927	22,784					23,927
地方バス路線維持対策事業	石見交通バス路線の運行費補助金 23,927千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
事業名	事業概要(主な歳出項目)							
主要事業	地域開発費	18,456	13,477	190			17,642	624
	生活交通バス事業	<p>地域住民の交通手段を確保することにより、市内の公共交通不便地域を縮小・解消し、もって公共の福祉に資することを目的としてコミュニティバスの運行を行う。</p> <p>○運行路線 江津市生活路線廃止代替バス(井沢峠～跡市) 江津市生活バス 桜江町6路線 川戸線(川戸駅～済生会ノスクールバス混乗)、 松川波積線(デマンド型)、川平線(デマンド型)、有福千田線(デマンド型)</p> <p>○事業費 ・運行経費 12,776千円 ・修繕料、消耗品費等 830千円 ・江津市地域公共交通網形成計画変更業務委託料 4,850千円</p>						
	情報システム費	40,006	53,531	28				39,978
	情報システム費	システム改修費 9,742千円、システム維持管理委託料 22,385千円 パソコン等更新費 1,253千円、機器保守委託料・事務費等 4,637千円 番号制度中間サーバー等負担金 1,989千円						
	情報システム費	20,540	7,710					20,540
	情報化推進費	パソコン等更新費 9,710千円、庁内LAN機器等借上料 1,989千円 庁内LANシステム等保守委託料・ウイルス対策ソフトウェア更新・事務費等 5,027千円 しまねセキュリティクラウド負担金 3,814千円						
	情報システム費	18,524	9,332			8,100	5,190	5,234
	新世代事業	共架電柱借用料等 6,080千円、ケーブル移設工事費 8,154千円 修繕料、無停電電源装置バッテリー交換費 3,650千円、事務費等 640千円						
	総合市民センター費	68,965	53,514			36,500	1,552	30,913
	総合市民センター費	指定管理料 30,412千円、営繕工事費 36,538千円、修繕料 1,804千円、事務費等 211千円						
主要事業	地籍調査事業費	30,354	36,077		21,120			9,234
	地籍調査事業	<p>地籍調査事業は、一筆毎の土地における「所有者・地番・地目・筆界・地積」について調査及び測量を行う事業。 旧桜江町分については平成9年度に全地区調査完了しており、旧江津市分については平成10年度に事業着手した。 平成29年度は後地7区(0.22km²)、上河戸2区(0.18km²)、下河戸1区(0.39km²)の調査を継続し、江津3区(0.13km²)、波積北1区(1.12km²)、嘉久志3区(0.11km²)の調査を開始する。</p> <p>○事業費 ・業務委託費 26,186千円 ・事務費等 4,168千円</p>						
主要事業	諸費	44,000	44,000					44,000
	私立高等学校振興事業	<p>学校法人江の川学園は、少子化が進む中、財務状況の改善を図るため、支出抑制に取り組む一方、一層の生徒確保に向けた取り組みを進めてきた。 本市としても、同学園が本市に与える経済効果等を考慮し、平成13年度より私立高等学校振興費補助金、平成20年度から私立高等学校支援特別対策補助金など、様々な支援を講じてきている。 この結果、生徒数は増加し、財務状況については改善の兆しが見えてきた状況であり、同学園の経営健全化計画に基づき、引き続き、私立高等学校支援特別対策補助金、44,000千円を交付する。</p>						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
諸費	4,500	0				4,500	0
江津市コミュニティ助成事業	自治総合センター宝くじ助成金による江津市コミュニティ助成事業補助金 4,500千円						
諸費	3,468	3,613			3,400		68
高校支援対策補助事業	高校支援対策補助金 1,000千円、通学バス運行事業 2,468千円						
賦課徴収費	28,610	39,775			3,700	604	24,306
賦課徴収費	事務補助員賃金等 2,688千円、申告受付支援システム等借上料 6,736千円 機器等保守委託料・事務費等 19,186千円						
戸籍住民基本台帳費	8,758	8,726	3	35		308	8,412
戸籍住民基本台帳費	戸籍電算システム費 7,705千円、事務費等 1,053千円						
民生費							
社会福祉総務費	14,505	7,109	65	52			14,388
社会福祉総務費	生活相談員等報酬 3,235千円、民生児童委員協議会補助金 1,175千円 保健福祉総合計画策定委託料 8,000千円、事務費等 2,095千円						
社会福祉総務費	284,963	263,983	27,196	91,752			166,015
国民健康保険事業特別会計繰出金	保険基盤安定分 158,599千円、職員人件費等事務費分 52,146千円 出産育児一時金分 3,360千円、財政安定化支援事業分等 70,858千円						
主要事業	社会福祉総務費	37,508	36,508				37,508
社会福祉協議会助成事業	<p>社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図る目的で設置が義務付けられている民間の非営利団体で、住民組織、社会福祉事業関係者、教育関係者、ボランティア関係者などと連携し、地域福祉の中核を担う活動を行っている。 その運営費、活動費に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉事業補助 33,284千円 社会福祉協議会職員人件費補助(正規7人嘱託2人) ・会場借上料補助 500千円 ・子供の遊び場補助金 10千円 ・ボランティアセンター運営費補助 3,000千円 ボランティア相談(登録・斡旋)、ボランティア養成・研修、高齢者声掛け訪問事業、生活支援事業(有償ボランティア)、防災ボランティアの育成、防災ボランティアセンターの機動的な立上げの訓練などに対する補助 ・総合相談事業補助 714千円 市民の日常生活における困りごと相談事業への補助 弁護士(年12回)、司法書士(年18回)相談など実施 						
社会福祉総務費	9,203	8,921		1,319			7,884
社会参加促進事業	シルバー人材センター運営費補助金 7,224千円、老人クラブ活動費補助金 1,979千円						
身体障がい者福祉費	8,197	8,472	4,015	2,007			2,175
自立支援医療費	更生医療費 7,350千円、育成医療費 680千円、審査手数料等 167千円						
福祉医療費	86,427	92,446		31,929		22,327	32,171
福祉医療費助成事業	福祉医療費 85,133千円、審査支払手数料等 1,294千円						
特別障害者手当等給付費	22,763	22,586	16,903				5,860
特別障害者手当等給付費	特別障害者手当等給付費 22,538千円、事務費等 225千円						
老人福祉費	172,405	172,198				43,764	128,641
高齢者施設入所事業	老人保護措置費 172,291千円、老人ホーム入所判定委員会費 114千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
老人福祉費	5,825	5,825			5,600	200	25
福祉タクシー利用料金助成事業	福祉タクシー利用料金助成費 5,800千円、事務費 25千円						
老人福祉費	20,479	20,807					20,479
老人福祉施設等整備事業	老人福祉施設建設費元利補給補助金 20,479千円						
老人福祉費	24,012	23,981				24,012	0
地域支援・任意事業	家族介護用品支給事業 900千円、配食サービス事業 15,440千円 住宅改修支援事業 50千円、家族介護慰労事業 100千円 はつらつ介護者ふれあい事業 500千円、成年後見制度利用支援事業 1,549千円 シルバーハウジング事業 1,310千円、緊急通報体制整備事業 4,163千円						
老人福祉費	569,189	567,862					569,189
浜田地区広域行政組合負担金	浜田地区広域行政組合負担金(管理費・給付費・地域支援事業費) 569,189千円						
老人福祉費	44,369	40,723				20,824	23,545
介護保険事業	介護保険管理事業 1,231千円、介護保険認定調査事業 10,903千円 予防給付ケアマネジメント事業 32,235千円						
老人福祉費	24,140	23,741				24,140	0
地域支援・包括的支援事業	包括的支援事業 20,223千円、認知症対策事業 3,767千円、地域ケア会議推進事業 150千円						
老人福祉費	19,581	16,813				3,049	16,532
高齢者生活福祉センター事業	センター管理委託料 17,113千円、管理費・事務費等 2,468千円						
老人福祉費	28,645	28,441				27,589	1,056
高齢者健康診査事業	健康診査事業 22,190千円、歯科口腔健診事業 292千円、脳ドック事業 6,163千円						
老人福祉費	900	500		375		400	125
在宅医療・介護連携推進事業	連携検討会経費等 400千円、訪問看護確保対策事業補助金(1回500円) 500千円						
主要事業 老人福祉費	27,870	0				27,870	0
地域支援・介護予防・日常生活支援総合事業	<p>介護保険法の改正により、要支援1・2の人が利用する予防給付サービスのうち、「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」が国の介護保険のサービスから外れ、市町村が行う「地域支援事業・介護予防・日常生活支援事業(新総合事業)」の「訪問サービス」と「通所サービス」に移行された(平成29年度末までに実施が必要。ケアプラン作成費も同様に移行)。</p> <p>また、新総合事業においては、多様な主体によるサービスの提供が可能となり、従来のサービスに加えて人員等の基準を緩和したサービス(基準緩和サービス)を各市町村が創設可能となるとともに、介護認定を受けなくても基本チェックリストのみの判定でサービスを利用できることになる。本市は共に本年4月から実施する(新総合事業で実施される訪問・通所サービスについては、現在の指定事業者が実施する場合は給付サービスと同様に国保連で審査・支払いが行われ、その事業費は保険者の予算に計上される。本市の予算では指定事業者以外の委託事業者の実施分のみの計上となる)。</p> <p>○事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防把握事業 7,565千円 ・介護予防普及啓発事業 569千円 ・地域介護予防活動支援事業 10,620千円 ・通所サービス事業 5,856千円 ・地域リハビリテーション活動 600千円 ・地域住民グループ支援事業 2,660千円 						
老人医療費	16,683	18,316					16,683
後期高齢者医療事業	島根県後期高齢者医療広域連合負担金 16,683千円						
老人医療費	532,631	531,749		76,447			456,184
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	保険基盤安定分 101,930千円、療養給付費負担分 390,630千円、事務費分 40,071千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
障がい者福祉費	47,055	51,693	18,039	9,019		7 19,990	
地域生活支援事業	日中一時支援事業 9,904千円、移動支援事業 5,427千円 日常生活用具給付事業 8,621千円、訪問入浴サービス事業 2,400千円 社会参加促進事業 1,351千円、コミュニケーション支援事業 2,294千円 相談支援事業 13,819千円、成年後見制度利用事業 553千円 障害者自立支援協議会事業 1,013千円、障がい者認定調査事業 1,673千円						
障がい者福祉費	1,452	1,511			1,300	152	
通院交通費助成事業	人工透析通院交通費助成 809千円、精神障がい者通院交通費助成 643千円						
障がい者福祉費	300,998	311,012	150,499	75,250		75,249	
訓練等給付事業	共同生活援助事業(グループホーム)110,013千円、自立訓練事業 2,122千円 就労移行支援事業 3,972千円、就労継続支援事業 184,891千円						
障がい者福祉費	483,392	501,028	241,696	120,848		120,848	
介護給付事業	居宅介護事業 34,059千円、生活介護事業 278,169千円、短期入所事業 12,891千円 行動援護事業 2,741千円、療養介護事業 50,447千円、施設入所支援事業 103,182千円 特例介護給付事業 1,660千円、同行援護事業 243千円						
障がい者福祉費	31,743	33,096	15,871	7,935		7,937	
障がい福祉サービス事業	特定障害者特別給付事業 15,389千円、サービス利用計画作成事業 16,132千円 高額障害者福祉サービス事業 222千円						
障がい者福祉費	14,010	15,600	7,005	3,503		3,502	
療養介護医療費	療養介護医療費 14,010千円						
生活困窮者自立支援費	7,059	7,059	5,250			1,809	
生活困窮者自立相談支援事業	自立支援相談業務委託料(江津市社会福祉協議会委託) 7,000千円、事務費 59千円						
生活困窮者自立支援費	2,365	1,639	1,182			1,183	
家計相談支援事業	家計相談業務委託料(江津市社会福祉協議会委託) 2,365千円						
児童福祉総務費	3,550	3,832		184		1 3,365	
児童福祉総務費	高校生への人生設計啓発事業 129千円、出産祝い金 2,250千円 第3子以降保育料軽減補助金 784千円、事務費 387千円						
児童福祉総務費	25,325	28,194	2,017	4,714		18,594	
私立保育所等特別保育事業	障がい児保育事業 17,880千円、延長保育事業 3,014千円、一時保育事業 3,431千円 保育所地域活動事業 1,000千円						
児童福祉総務費	5,062	4,630				5,062	
私立保育所運営費補助事業	私立保育所運営費補助金 5,062千円						
児童福祉総務費	7,702	2,370	3,564		1,700	2,438	
私立保育所施設整備補助事業	私立保育所建設費元利補給金 2,356千円 敬川保育所施設改修費補助金(屋根替え) 5,346千円						
児童福祉総務費	22,086	21,046	7,362	7,362		7,362	
地域子育て支援センター費	地域子育て支援センター補助金(のぞみ保育園、あさり保育園) 22,086千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
主要事業	児童福祉総務費	2,084	2,127	666	666		752
	ファミリーサポートセンター事業	<p>予め登録した会員において、「子育ての援助をしたい」人(まかせて会員)と、「子育ての援助をしてほしい」人(お願い会員)が、一時的な子どもの世話を有料で行う会員相互の援助システムであると同時に、地域で子育てを支える事業の一つである。</p> <p>NPO法人に事業を委託し、会員の募集、登録、会員組織の業務、会員相互の活動の調整、会員に対して資質向上のための講習会や研修会、交流会の開催などを実施している。</p> <p>○事業費 業務委託料 2,084千円</p>					
	児童福祉総務費	1,670	1,670			1,600	70
	次世代育成支援推進事業	こどもまつり等業務委託料 1,670千円					
主要事業	児童福祉総務費	22,553	23,553	3,880	3,795		14,878
	地域子育て支援拠点事業	<p>地域において、子育て中の親子の交流促進や、育児相談等を実施する「子育て支援拠点」を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育てに対する不安感を緩和し、子どもの健やかな成長を促進する。</p> <p>NPO法人に事業を委託し、子育てに関する相談・援助、子育て親子の交流の場の提供や研修会を江津駅前の「バレットごうつ」内で実施している。</p> <p>○事業費 業務委託料 22,553千円</p>					
	児童福祉総務費	3,039	3,070		50	2,900	89
	赤ちゃん登校日事業	赤ちゃん登校日業務委託料 3,039千円					
	児童福祉総務費	16,641	7,232	8,319	4,159		4,163
	児童支援事業	障がい児通所支援事業 14,581千円、障がい児相談支援事業 2,060千円					
主要事業	児童福祉総務費	9,006	8,481	2,999	2,999	8	3,000
	保育施設等利用者支援事業	<p>子ども及びその保護者、または妊娠している方が教育・保育施設やその他の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。</p> <p>事業の「基本型」類型をNPO法人に委託すると同時に「母子保健型」を市直営で実施し、専任職員を配置することにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な個別のニーズに対して切れ目のない支援を行う。</p> <p>○事業費 業務委託料 6,843千円、嘱託保健師報酬等 2,163千円</p>					
主要事業	児童福祉総務費	16,060	13,026		6,396		9,664
	保育士確保対策事業	<p>保護者の就労意欲の拡大等により、保育所への入所ニーズが高まっている中、待機児童を出さないためにも、保育士の確保が急務となっている。このため、次に掲げる保育士確保対策を行う。</p> <p>●途中入所児童受入推進事業 14,560千円 保護者が希望する時期に保育所への入所を可能とし、子育てと仕事の両立を支援するため、年度途中に入所する児童に対応する保育士を事前に確保している保育所に、その人件費の一部を補助する。 補助金額:0歳児受入可能人数が3人…対象保育士1人当たり200千円/月 0歳児受入可能人数が2人…対象保育士1人当たり132千円/月 0歳児受入可能人数が1人…対象保育士1人当たり66千円/月</p> <p>●保育士就労奨励金事業 1,500千円 江津市に住所を有し、市内の保育所へ新たに就労する保育士に就労奨励金を交付し、保育士の確保を図る。 奨励金の額…100千円/人</p>					

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
主要事業 児童福祉総務費	1,989	0	1,327			662	
防犯対策強化整備事業	<p>子どもを狙った犯罪が全国的に多発している中で、保育所施設の防犯対策を強化する観点から、フェンス等の修繕や防犯カメラ等の設置を希望する保育所に対し整備に係る経費の一部を補助する。(民間保育所のみが国庫補助対象 補助率:国1/2、市1/4)</p> <p>・フェンスの修繕(2保育園)、防犯カメラの設置(3保育園)</p> <p>○事業費 防犯対策強化整備事業補助金 1,989千円</p>						
主要事業 児童福祉総務費	421,826	0	150,234		271,500	92	
認定こども園施設整備等補助事業	<p>保護者の多様なニーズに対応するため、就学前子どもの教育・保育を一体的に行う認定こども園の整備を推進する。</p> <p>●うさぎ山こども園施設整備費補助金 415,872千円 社会福祉法人「江和会」(平成29年4月設立予定)が整備する幼保連携型認定こども園の建築に係る経費の一部を補助する。 総事業費:462,080千円(市負担額:269,607千円、国負担額:146,265千円) 敷地造成(道路用地を含む)(約7,500㎡) 建物建築(約1,400㎡) 備品購入(園庭遊具・屋内遊具・その他備品) 工事設計監理</p> <p>●あさりこども園施設整備費補助金 5,954千円 平成29年4月1日から「あさり保育園」を保育所型認定こども園「あさりこども園」に変更。乳幼児室の利便性の向上と、0・1歳児の受入人数を増やすことを目的とし、沐浴室の移設工事に係る経費の一部を補助する。(補助率:国1/2、市1/4) 総事業費:7,938千円(市負担額:1,985千円、国負担額:3,969千円)</p>						
児童措置費	107,162	105,730	35,720			71,442	
児童扶養手当扶助費	児童扶養手当扶助費 107,162千円						
児童措置費	330,060	327,480	231,104	49,477		49,479	
児童手当扶助費	児童手当扶助費 330,060千円						
児童措置費	558,639	552,185	215,669	118,137		65,633	
私立保育所委託費	私立保育所委託費 558,639千円						
保育所費	90,232	101,279		2,468		2,629	
保育所費	嘱託保育士・調理員報酬、代替保育士・理員賃金等 64,280千円、給食食材費 14,358千円 施設管理経費・事務費等 11,594千円						
保育所費	208,202	218,489		2,813		41,318	
統合保育所運営委託事業	公立保育園運営委託料 203,882千円、途中入所児童受入推進補助金 4,320千円						
保育所費	43,879	34,292	2,563	4,584		89	
公立保育所特別保育事業	障がい児保育事業 30,750千円、延長保育事業 4,635千円、病後児保育事業 6,219千円 保育所地域活動事業 600千円、一時保育事業 1,675千円						
児童館費	9,546	9,351		48		1,493	
児童館運営事業	運営委託料 9,096千円、施設管理経費・事務費等 450千円						
母子福祉費	6,065	6,145	2,468			7	
母子福祉費	母子生活自立支援員報酬等 2,141千円、ファミリーサポートセンター利用料助成金 238千円 小中学校入学支度金 300千円、自立支援教育訓練給付金 3,291千円、事務費等 95千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
事業名	事業概要（主な歳出項目）							
母子福祉費	3,426	2,927	1,697	848			881	
母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置費 3,396千円、事務費 30千円							
乳幼児等医療費	39,366	41,709		13,896		11,199	14,271	
乳幼児等医療費助成事業	乳幼児等医療費 37,826千円、審査支払手数料等 1,540千円							
生活保護総務費	2,231	3,221	1,621			7	603	
生活保護適正実施推進事業	医療事務嘱託員報酬等 2,057千円、事務費 174千円							
生活保護総務費	2,188	2,219	1,634			7	547	
被保護者就労支援事業	嘱託員報酬等 2,098千円、事務費 90千円							
扶助費	250,180	250,180	187,635				62,545	
生活保護費	生活扶助 77,000千円、住宅扶助 16,500千円、教育扶助 1,000千円、医療扶助 140,200千円 介護扶助 10,000千円、その他扶助費 2,000千円、施設事務費 3,480千円							
衛生費								
主要事業	保健衛生総務費	5,211	5,009				5,211	
	地域医療確保対策事業	<p>医療従事者の確保は喫緊の課題であり、看護学生修学資金貸付制度などによる看護師等の確保、並びに関係大学医学部等との連携強化に努めるなど常勤医師等の確保を図る。また、地域医療を守り育てるための啓発活動に取り組む。</p> <p>○事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨学基金積立金(看護学生修学資金貸付事業) 6人 1,224千円 ・大学医学部等との連携強化事業 3,493千円 ・地域医療を守り育てる啓発事業等 494千円 						
主要事業	保健衛生総務費	327,190	294,389		600	97,300	100,000	129,290
	地域医療支援対策事業	<p>本市の地域医療の拠点病院である済生会江津総合病院(公的病院)及び西部島根医療福祉センターの経営の安定化と、医師・看護師等の医療従事者の確保に対する取組みを財政支援することにより、地域医療の維持、確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域医療施設整備事業 49,227千円 <ul style="list-style-type: none"> 医療機器整備 49,227千円 ●公的病院支援事業 225,809千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 救急告示病院 5床 92,194千円 (2) 周産期医療病床 1床 3,408千円 (3) 小児医療病床 5床 5,875千円 (4) 医療情報ネットワーク支援 1,092千円 (5) 公的病院運営費補助 100,000千円 (6) 公的病院医師確保支援 20,000千円 (7) 公的病院経営再建支援 3,240千円 ●産科医等確保対策支援事業 22,961千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 産科医確保対策支援 4,800千円 (2) 小児科医確保対策支援 18,161千円 ●地域医療拠点病院支援事業 29,193千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 医師・看護師等確保対策事業 25,929千円 <ul style="list-style-type: none"> ・講演会・学術発表会等への支援 (3,450千円) ・看護師等のキャリアアップ支援 (7,250千円) ・事業所内保育施設の運営 (15,229千円) (2) 看護学生修学資金貸付事業 3,264千円 						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
健康推進費	18,801	18,353				1,493	17,308
がん検診事業	がん検診委託料 17,665千円、印刷費等事務費 1,136千円						
予防費	68,881	69,006					68,881
予防接種事業	印刷費・通信費等事務費 760千円、予防接種委託料(インフルエンザ)23,911千円 予防接種委託料(BCG、日本脳炎等) 44,006千円、予防接種補助金(償還払分) 204千円						
主要事業 母子保健事業費	6,661	3,848	1,122			660	4,879
母子保健事業	乳幼児健康相談等謝礼金・事務費等 1,485千円、フッ素塗布事業委託料 1,032千円 不妊治療助成(一般:1件50千円、特定:150千円) 1,900千円 ●産後ケア事業委託料 2,244千円 出産後の一定期間、産婦及び新生児に産後の母体管理、沐浴、授乳指導等必要な保健指導を実施することにより、出産直後の母親の不安を取り除き、子どもを産み育てやすい環境の整備を図る。 事業の実施については、市内助産所に委託し、助産所において助産師が産婦の母体管理及び生活面の指導、沐浴や授乳等の指導を実施する。また、産婦の希望により、家庭訪問による指導を行う。 ○委託料 1件あたり 【通所型】 課税世帯 18,500円 【訪問型】 課税世帯 3,000円 非課税世帯 19,000円 非課税世帯 3,500円 生活保護世帯 20,000円 生活保護世帯 4,000円						
母子保健事業費	22,613	23,754					22,613
母子健康診査等事業	健診等委託料 19,098千円、妊婦健康診査補助金 773千円、健診医師謝礼金等 2,742千円						
環境衛生費	20,288	23,118				18,943	1,345
環境衛生費	ごみ袋、ごみ券購入費 13,694千円、ごみ袋販売手数料 4,050千円 衛生組合協議会事業委託料・事務費等 2,544千円						
環境衛生費	4,500	4,500	1,500				3,000
合併処理浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽設置事業補助金(5人槽:1基117千円、7人槽:1基135千円) 4,500千円						
環境衛生費	4,000	4,000					4,000
飲料水確保対策事業	飲料水確保対策事業補助金(1件1,000千円) 4,000千円						
火葬場費	25,279	27,635				7,164	18,115
火葬場費	指定管理料(江津斎場) 17,970千円、火葬業務委託料(清光苑:桜江町) 3,888千円 修繕料・光熱水費等 3,421千円						
清掃総務費	9,804	13,092				20	9,784
清掃総務費	邑智郡町村総合事務組合し尿処理委託料 9,620千円、事務費等 184千円						
清掃総務費	258,077	261,101					258,077
浜田地区広域行政組合負担金	浜田地区広域行政組合負担金(清掃総務費及びごみ処理費) 258,077千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
主要事業 清掃総務費	12,000	0	4,000		8,000	0	
リサイクル推進施設事業	<p>「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に則し、使用済小型電子機器のリサイクルを推進するため、旧ごみ焼却場を解体し、その跡地にリサイクル推進施設として使用済小型電子機器用ストックヤードを整備する。整備の財源として、循環型社会形成推進交付金を活用する。</p> <p>○事業費 旧ごみ焼却場解体実施設計業務委託料 12,000千円</p> <p>○事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 旧ごみ焼却場解体実施設計業務委託 ・平成30年度 旧ごみ焼却場解体工事 ストックヤード建設実施設計業務委託 ・平成31年度 スtockヤード建設工事 						
塵芥処理費	61,191	61,159			21,557	39,634	
塵芥処理費	ごみ収集等業務委託料 61,000千円、事務費等 191千円						
し尿処理場費	81,999	85,924				81,999	
し尿処理場費	施設管理業務委託料 37,000千円、修繕料 14,168千円、光熱水費 13,590千円 燃料費、施設維持管理委託料等 17,241千円						
不燃物処理場費	89,661	313,859			9,270	80,391	
不燃物処理場費	業務委託料 22,500千円、嘱託員報酬等 2,124千円、修繕料 45,000千円 光熱水費 5,586千円、燃料費・施設維持管理委託料等 14,451千円						
主要事業 上水道施設費	196,746	96,932				196,746	
水道事業会計補助金	<p>水道事業会計の運営費補助</p> <p>●基準内繰出 114,829千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ①統合前簡易水道建設改良費 元金 江津分 15,861千円 桜江分 32,097千円 計 47,958千円 ②統合前簡易水道建設改良費 利息 江津分 6,017千円 桜江分 10,711千円 計 16,728千円 ③統合前簡易水道高料金対策 江津分 13,197千円 桜江分 36,776千円 計 49,973千円 ④児童手当に要する経費 江津分 150千円 桜江分 20千円 計 170千円 <p>●基準外繰出 81,917千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤経営安定化対策 江津分 4,594千円 桜江分 5,411千円 計 10,005千円 ⑥水道施設整備費(補正予算債) 元金 桜江分 419千円 ⑦水道施設整備費(補正予算債) 利息 桜江分 115千円 ⑧水道施設整備費(過疎債) 元金 江津分 1,522千円 桜江分 18,871千円 計 20,393千円 ⑨水道施設整備費(過疎債) 利息 江津分 84千円 桜江分 328千円 計 412千円 ⑩水道施設整備費(辺地債) 利息 桜江分 23千円 ⑪水道施設整備費 資本勘定職員給与費繰入 江津分 18,278千円 ⑫簡易水道未普及緊急対策事業 桜江分 739千円 ⑬未普及地域解消事業 元金 江津分 5,570千円 ⑭未普及地域解消事業 利息 江津分 5,843千円 ⑮未普及地域解消事業 減価償却費補填 江津分 19,064千円 ⑯簡易水道統合・法適化推進 桜江分 1,056千円 						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
労働費							
労働諸費	2,670	2,767				7	2,663
ワークステーション江津事業	嘱託・事務員賃金等 2,049千円、事務費等 621千円						
主要事業 労働諸費	14,952	2,000				4,582	10,370
産業人材確保対策事業	<p>市内企業向けセミナーや教育機関との合同事業を実施し雇用促進、人材定着の促進を図るとともに、産業人材育成コーディネーター事業及び雇用促進コーディネーターの設置等を通して、産業人材に対するきめ細かい支援体制を構築する。</p> <p>○事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業魅力向上セミナー実施費用 4,404千円 ・雇用促進コーディネーター設置費用 4,124千円 ・実践技術者育成資金貸付金 4,380千円 ・産業人材育成コーディネーター事業 2,000千円 ・江津工業高・ポリテクカレッジ島根合同企業説明会実施費用 44千円 						
農林水産業費							
農業振興費	1,000	1,000					1,000
みんなでひろげる有機の郷事業	江津市有機農業推進協議会補助金 1,000千円						
農業振興費	12,088	13,320		4,008			8,080
有害鳥獣被害対策事業	捕獲報償費 9,008千円、鳥獣被害対策協議会補助金 464千円 捕獲事業及び防護柵設置補助金 1,885千円、事務費等 731千円						
農業振興費	4,451	4,524					4,451
農業構造改善事業	育苗施設建設費元利補給補助金 4,451千円						
農業振興費	2,470	2,095					2,470
特産品振興対策事業	野菜等生産基盤整備事業補助金 2,000千円、農業生産団体育成事業補助金 150千円 野菜生産価格補償負担金 320千円						
農業振興費	4,030	4,050			4,000		30
地産地消支援事業	地産地消営農コーディネーター業務委託料 4,030千円						
農業振興費	9,128	7,474		6,087		2,908	133
担い手育成対策事業	人・農地プラン業務 113千円、新規就農者確保支援事業補助金 6,000千円 農地中間管理事業業務 3,015千円						
農業振興費	14,118	13,984		10,232			3,886
中山間地域等直接支払事業	中山間地域等直接支払交付金 13,200千円、事務費等 918千円						
農業振興費	25,049	25,645		18,464			6,585
多面的機能支払事業	農地維持支払交付金 10,788千円、資源向上支払(共同活動)交付金 6,271千円 資源向上支払(長寿命化活動)交付金 7,295千円、農業事務費等 695千円						
農業振興費	6,295	12,971		3,150		1,929	1,216
水田農業構造改革対策推進事業	江津市農業再生協議会補助金 4,312千円、事務費等 1,983千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
主要事業 農業振興費	24,132	11,132		17,384	5,700		1,048
農林水産振興総合事業	<p>認定新規就農者や半農半X実践者の農業経営の開始、認定農業者等による施設機械の導入、市内の各種農業関係の協議会等の活動、その他農林水産業の推進に係る取り組み等に対する支援を行う。</p> <p>○事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江津市6次産業創造戦略会議アドバイザー業務委託料 4,860千円 ・江津市6次産業創造戦略会議等補助金 17,231千円 ・新商品開発・販路開拓、事務局運営、6次産業ネットワーク事業者支援 等 ・新がんばる事業(自営就農開始支援事業) 2,041千円 						
主要事業 農業振興費	8,106	7,904				1,189	6,917
農林水産物直売所支援事業	<p>道の駅の管理運営及び販売拡大により、直売所を有効活用した農業振興と地域活性化を図る。</p> <p>○事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 3,600千円 ・衛生費(ゴミ処理・トイレ清掃等)、通信費(電話・ファックス・CATV等)、保安管理費(警備保障・消防点検等)他 ・維持管理費 3,575千円 ・浄化槽管理委託料、POSシステム(生産者管理部分)委託料、植栽・法面管理、火災保険料、連絡会負担金 他 ・販売促進費 816千円 ・広報費、イベント開催経費、生産者研修費 ・地産地消啓発活動費 115千円 ・学校給食関連経費 						
農業振興費	4,786	4,626		3,543			1,243
環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業直接支援交付金 4,602千円、事務費 184千円						
農地費	8,371	10,913					8,371
農業基盤整備事業	農業基盤整備事業負担金 8,371千円						
農地費	8,222	7,110					8,222
農道維持補修事業	農道補修工事費・修繕料 5,000千円、草刈委託料等 3,222千円						
農地費	1,000	0			1,000		0
ふるさと農道整備事業	ふるさと農道整備事業県負担金 1,000千円						
農地費	6,120	12,620			6,000		120
農地環境整備事業	八神・太田地区ほ場整備事業県負担金 6,000千円、事務費 120千円						
主要事業 農地費	5,808	0		2,904	1,400	1,452	52
農地有効利用支援事業	<p>放置すれば耕作放棄地になると思われる遊休農地を農業者へ集積して農地の荒廃を抑制する。農地集積者が耕作するにあたり、農地の有効活用を図るために形状の変更や施設の改良等行って営農活動を推進する。</p> <p>具体的には、島根県農地中間管理機構が営農困難となった農地所有者と不在地主から農地を借り受け、農業者へ貸し出すことに併せて本事業を活用して農地の整備を行い、営農条件を改善する事業。</p> <p>○事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂本地区 2,486千円 ・測量業務委託料 486千円、畦畔除去工事(0.9ha) 2,000千円 ・川越地区 3,322千円 ・測量設計業務委託料 1,322千円、暗渠排水設置工事(0.5ha) 2,000千円 						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
土地改良事業費	3,966	3,966				3,966	
特定中山間保全整備事業	農用地整備(区画整理等)事業負担金 3,966千円						
土地改良事業費	168,000	168,000				168,000	
農業集落排水事業特別会計繰出金	建設改良等元利償還金分 123,720千円、災害復旧事業債償還金分 2,068千円 人件費分 8,642千円、積立金分 33,570千円						
土地改良事業費	5,000	0		5,000		0	
ため池緊急防災体制整備促進事業	細川ため池切開工事費(機能廃止のため) 5,000千円						
林業総務費	10,916	6,110		500		10,416	
林道維持補修事業	林道補修工事費・修繕料 6,500千円、草刈委託料等 3,592千円、森林協会負担金等 824千円						
林業振興費	21,472	28,202			13,725	7,747	
公社造林事業	保育施業委託料 13,455千円、人件費・事務費等 8,017千円						
主要事業	林業振興費	11,490	1,020		8,617	2,873	
森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成や森林境界の明確化事業に取り組む意欲ある森林組合に対して、活動に応じた交付金を交付するもの。 ○事業費 森林整備地域活動支援交付金 11,490千円 ・森林経営計画作成促進にかかる活動(30ha) 2,490千円 ・森林境界の明確化(測量)(200ha) 9,000千円						
林業振興費	2,820	1,848			2,800	20	
ふるさとの森再生事業	植栽等業務委託料 2,800千円、事務費 20千円						
主要事業	林業振興費	6,537	6,727		2,400	310	
地域林業循環創造事業	チップ生産事業体に対し補助金を交付することで間伐材等の買取りを促進することにより、施業不良森林の解消及び所得の向上を図るとともに、バイオマスコーディネーターを設置し、森林の集約化や資源化の取組支援、個々の林業生産者の作業の安全性を高めるための伐採・集材等研修の実施や循環型林業の啓発活動を行う。 ○事業費 ・間伐材買取支援補助金 2,400千円 チップ生産事業体に対する補助金 3千円/t×800t ・地域バイオマスコーディネーター設置費 4,137千円 コーディネーター報酬・社会保険料・事務費等						
林業振興費	10,780	8,633		7,269		3,511	
森林病虫害等防除事業	伐倒駆除委託料 10,750千円、燃料費 30千円						
財産造成費	9,270	8,978		5,034	2,200	1,335	
市行分収造林事業	保育事業委託料 7,789千円、作業員賃金・事務費等 1,481千円						
水産業振興費	1,330	1,358			1,100	230	
水産振興対策事業	回遊性資源増大パイロット事業(ヒラメ放流)負担金 352千円 水産振興対策アワビ稚貝購入 817千円、水産多面的機能発揮対策事業費補助金 161千円						
商工費							
商工振興費	23,275	20,336			8	23,267	
島根県石中央地域地場産業振興センター助成事業	運営費補助金 20,177千円、地場産業祭経費補助金 400千円、施設更新費補助金 2,698千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
主要事業 商工振興費	8,919	14,492				6,400	2,519
企業立地推進事業	<p>産業の振興、雇用の場の確保のため企業立地の推進を図る。</p> <p>○事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 専用回線通信費補助金 1,306千円 製造業が使用する専用回線に対し、60万円を限度に通信費の1/2を5年間補助 工業用水(原水)補助金 5,256千円 工業用水の原水に対し4円/tの補助 工業団地環境整備費 435千円、事務費(旅費等) 1,922千円 						
商工振興費	16,913	14,943					16,913
商工団体振興事業	中小企業相談所補助金 8,096千円、江津商工会議所補助金 2,700千円 桜江商工会補助金 6,117千円						
商工振興費	30,000	30,000				30,000	0
小規模企業育成事業	小規模企業育成資金貸付金 30,000						
主要事業 商工振興費	6,270	22,001			3,135		3,135
商業活性化支援事業	<p>地域経済の活性化、中小商業の振興及び商業機能の維持・向上を目的に、市内での新規出店、事業承継等を行う事業者に対し、その事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>○事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 小売店等持続化支援 6,270千円 新規出店・事業継承に対する改装費・家賃等 うち H28年度からの継続補助 270千円 H29年度新規補助 6,000千円 						
主要事業 商工振興費	3,000	3,000					3,000
中心市街地活性化支援事業	<p>平成27年3月に国の認定を受けた江津市中心市街地活性化基本計画の円滑な遂行に向け、推進団体である中心市街地活性化協議会の運営及び基本計画に基づく民間事業者の事業化を支援する。</p> <p>○事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化協議会負担金 500千円 中心市街地活性化推進事業補助金 2,500千円 専門人材(タウンマネージャー)確保補助 ※総事業費7,200千円(国4,444千円、市2,500千円、商工会議所256千円) 						
商工振興費	2,778	6,470				2,000	778
産業振興支援事業	事務費(職員旅費等) 778千円、石州瓦販路開拓支援事業負担金 2,000千円						
商工振興費	5,700	5,700				1,466	4,234
地域産業体質強化推進事業	中小企業等競争力強化支援事業補助金(1件500千円) 5,000千円 産業活性化支援事業補助金(創業支援:1件200千円、設備貸与:1件500千円) 700千円						
商工振興費	7,058	640					7,058
萩・石見空港利用促進対策事業	萩・石見空港利用者補助金(1件10千円) 7,000千円、事務費 58千円						
観光費	11,070	8,574				1	11,069
観光費	<p>観光案内版設置費 2,796千円、椿の里植栽管理委託料 1,500千円 観光パンフレット作成業務委託料 1,593千円、事務費・負担金等 2,408千円 パレットごうつ石見神楽定期上演謝礼金・会場使用料 1,773千円 募集型等宿泊旅行誘致事業補助金(バスツアー助成) 500千円 合宿等誘致事業補助金(スポーツ合宿等宿泊費助成) 500千円</p>						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
観光費	6,094	5,786				5,400	694
江の川祭り事業	火文字植栽管理委託料 694千円、江の川祭補助金 5,400千円						
観光費	12,012	12,449					12,012
江津市観光協会助成事業	江津市観光協会補助金 12,012千円						
観光費	33,620	30,557		4,533		14	29,073
風の国施設維持管理事業	指定管理料 23,308千円、修繕料 7,521千円、設備保守等委託料・リース料等 2,791千円						
公共公益複合施設費	58,124	60,719					58,124
江津ひと・まちプラザ管理事業	指定管理料 57,406千円、施設管理経費・事務費等 718千円						
土木費							
道路橋梁総務費	19,331	20,392					19,331
施設管理費	道路橋梁台帳修正業務委託料 6,902千円、施設整備工事費・修繕料 6,412千円 街路灯等電気料 4,200千円、測量設計業務等委託料・事務費等 1,817千円						
道路維持費	64,300	68,950					64,300
道路維持補修事業	道路補修工事費・修繕料 50,000千円、市道草刈委託料等 11,100千円 補修用資材費等 3,200千円						
道路新設改良費	16,750	19,250			2,000		14,750
県道新設改良事業	県道改良事業等負担金(大田井田江津線) 14,500千円、(江津港線) 2,250千円						
公共道路事業費	51,500	20,000	30,000			12,100	9,400
橋梁長寿命化事業	橋梁点検業務委託料 20,000千円、橋梁補修工事費 30,000千円、事務費 1,500千円						
主要事業	公共道路事業費	73,500	104,700	42,000		31,500	0
	通学路整備事業	平成26年度に策定した「江津市通学路交通安全プログラム」により、通学児童の安全確保のための対策を実施する。 平成29年度も引き続き要対策箇所について、側溝蓋設置、区画線整備、道路改良などを行う。 ○平成29年度の主要事業 ・市道浅利黒松線ほか交通安全対策工事(側溝蓋設置、区画線整備) ・市道都野津神村線歩道改良工事(路側帯のカラー舗装) ・市道都野津敬川中央線ほか詳細設計業務 ○事業費(財源:交付金+過疎債) 工事請負費 45,000千円、測量試験費 20,000千円 用地補償費 5,000千円、事務費 3,500千円					
主要事業	公共道路事業費	31,500	31,300	18,000		13,500	0
	築港線改良事業	市道築港線に隣接する東高浜地区は、平成22年度から住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地型)に着手し、区域内の住環境整備を促進している。この区域の区画道路が接続することとなる、市道築港線は幅員狭小のうえ、歩道、道路側溝も未整備な状況であるため、安全・安心な通行の確保を図る必要がある。平成22年度には第1期工事が行われ、暫定供用されている。 平成29年度には東高浜地区の区画道路が市道築港線に接続されたため、市道築港線道路改良工事の残工事分L=140mについて道路改良を行う。 L=140m、W=9.25m(うち歩道2.5m) ○事業費(財源:交付金+過疎債) 工事請負費 27,000千円、補償費 3,000千円、事務費 1,500千円					

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
公共道路事業費	43,800	21,000	25,200		16,600	2,000	
道路環境整備事業	道路補修工事費 35,000千円、路面性状調査業務委託料5,000千円 移転補償費 2,000千円、事務費 1,800千円						
公共道路事業費	30,000	10,000	18,000			12,000	
道路ストック総点検事業	道路ストック総点検業務委託料 30,000千円						
主要事業	公共道路事業費	63,000	54,500	36,000		27,000	0
	市道志谷線道路改良事業	<p>桜江町川戸志谷集落は江の川と八戸川の合流部に近い、八戸川左岸沿いに位置しており、河川の増水によりたびたび冠水していた。平成3年に国土交通省の治水事業により、宅地の嵩上げが行われ、それ以降は宅地が冠水することはなくなったが、集落へ通じる道路はかさ上げされておらず、増水時には集落が孤立する状況が毎年発生している。このような状況を改善するため、本路線を改良し集落の孤立を解消する。</p> <p>平成26年度から事業着手し、平成27年度には用地買収を完了、工事に着手している。平成29年度も引き続き工事を行い、年度内完了を目指す。</p> <p>L=220m、W=5.0m、H=2.0m</p> <p>○事業費(財源:交付金+過疎債) 工事請負費 55,000千円、補償費 5,000千円、事務費 3,000千円</p>					
主要事業	公共道路事業費	15,000	0			15,000	0
	波子海浜公園線道路改良事業	<p>市道波子海浜公園線は、アクアスの遊歩道として波子駅から波子ふれあい公園を経て市道波子中央線へ通じている、歩行者専用の道路である。近年、波子ふれあい公園がドクターヘリの離発着場として選定されたが、既存の市道は幅員が狭小なため緊急車両の進入が不可能で、緊急時の避難通路の整備が必要となっている。</p> <p>遊歩道の植樹帯を撤去し道路幅員を広げることで、車両の通行を確保し、歩行空間として路側帯のカラー舗装をすることでアクアス利用者の通行も確保する。</p> <p>平成28年度から事業着手し測量設計を行っている。 平成29年度は工事に着手し年度内完了を目指す。</p> <p>L=110m 既設 歩道W=3.0m + 植樹帯W=1.4m → 改良 車道W=4.4m(うち路側帯W=1.4m)</p> <p>○事業費(財源:過疎債) 工事請負費 13,000千円、補償費 2,000千円</p>					
	公共交通安全対策事業費	2,500	2,500				2,500
	公共交通安全対策事業	カーブミラー・ガードレール等設置、修繕費 2,500千円					
主要事業	河川総務費	10,127	100			10,000	100
	波積ダム建設促進事業	<p>○平成29年度事業概要 波積ダム建設に伴い、波積町ダム対策協議会と取り交わした覚書に基づき、波積ダム周辺環境整備検討委員会を設立。検討委員会で素案・計画検討を行い、並行して測量設計を行う。 検討委員会で計画された計画を基に、一部周辺環境整備工事を行う。 以降、波積ダム建設工事年次計画に併せ、随時工事発注を行う予定。</p> <p>○事業費(財源:過疎債+基金繰入) ・波積ダム周辺環境整備測量設計業務委託費 5,000千円 ・波積ダム周辺環境整備工事請負費 5,000千円 ・波積町ダム対策協議会補助金 100千円 ・県庁、浜田河川総合協議旅費 27千円</p>					

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
河川維持費	7,150	7,150					7,150
河川維持補修事業	河川維持工事費・河口閉塞撤去等 7,150千円						
河川改良費	7,000	3,333			4,300	2,500	200
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金(江尾) 5,000千円、(田の原)2,000千円						
主要事業 河川改良費	67,585	0			63,300		4,285
土地利用一体型水防災事業	<p>○平成29年度事業概要</p> <p>JR川平駅より下流側集落(C・Dブロック)において、上流工区(A・Bブロック)と同様に、堤防事業と併せ、集落宅地部を堤防高まで嵩上し、治水、集落維持、住環境整備を行う。</p> <p>国において、堤防用地買収、県道・市道付替え工事(補償工事の為、負担金は無)、県においては、急傾斜地崩壊対策事業詳細設計、江津市においては、宅地高上部に係るDブロックを主とした 用地買収、宅地造成に係る開発行為許可申請、造成地内区画道路設計、水道配水管詳細設計を行う。</p> <p>○事業費(財源:過疎債+市町村振興資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発行為許可申請書作成業務委託費(1.4ha) 4,000千円 ・市道新設工事測量設計業務委託費(0.6km) 2,500千円 ・水道配水管布設工事測量設計業務委託費(0.9km) 8,000千円 ・物件移転補償費(2物件) 20,000千円 ・用地取得費(31筆) 32,000千円 ・事務費1式 1,085千円 <p>※急傾斜地崩壊対策事業詳細設計負担金は、別途急傾斜事業にて計上 2,000千円</p>						
都市計画総務費	11,964	14,630	2,500				9,464
都市計画総務費	立地適正化計画基礎調査業務委託料 5,000千円、和木敬川線都市計画決定変更検討業務委託料 2,160千円、事務費等 4,804千円						
主要事業 都市計画総務費	9,550	9,625	3,000	500			6,050
地域景観形成促進事業	<p>平成26年12月の景観条例施行に伴い、江津市景観計画に基づく景観まちづくりを推進する。</p> <p>○事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石州赤瓦利用促進補助金 6,000千円 特色ある赤瓦景観の保全創出と建築関連産業の振興のため、屋根工事に対する補助 ・シビックセンター及び道路緑地景観維持業務 2,000千円 景観形成重点地区の一つであるシビックセンターゾーン及び主要市道街路樹の美観の維持 ・赤瓦住宅、街なみ絵画コンクール開催委託及び景観シンポ開催委託 300千円 島根県の景観づくり事業補助制度を活用し、小中学生赤瓦絵画コンクール、景観シンポジウム等の開催し市民への景観啓発を行う。 ・無許可屋外広告物調査委託 700千円 無許可屋外広告物の調査を実施し、景観形成に努める。 ・景観づくり活動補助金 150千円 各コミュニティ組織や自治会、市民団体等による景観づくり啓発のための補助 ・事務費等(景観啓発誌印刷費他) 400千円 						
都市公園管理費	35,884	25,228			12,300	1,949	21,635
都市公園管理事業	公園整備補修工事費・修繕料 16,407千円、公園維持管理等委託料 16,578千円 光熱水費 1,839千円、補修用資材費・手数料等 1,060千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
主要事業 都市公園管理費	40,000	3,337	20,000		20,000	0	
公園施設長寿命化事業	<p>菰沢公園内の大型複合遊具は平成9年に設置され、すでに19年が経過しており、鉄部や木部等の腐食が進み危険な個所が多くなっている。また、『都市公園における遊具の安全確保に関する指針』に即した安全基準を満たしていない箇所も多く、利用者の安全が十分に確保できない状況にある。</p> <p>本市では『江津市都市公園施設長寿命化計画』を策定し、平成26年度より施設の改築・更新を実施している。</p> <p>今後より多くの方が憩い、遊びの場として菰沢公園を安心して利用していただくためにH29年度に大型複合遊具の更新を行うものとする。</p> <p>○事業費(社会資本整備総合交付金事業) 菰沢公園大型複合遊具 1基 設計・既設撤去・新設 40,000千円</p>						
都市公園事業費	4,500	12,000			4,500	0	
石見海浜公園整備事業	石見海浜公園整備事業負担金(県営) 4,500千円						
公共下水道事業費	249,970	263,040				249,970	
公共下水道事業特別会計繰出金	建設改良等元利償還金分 224,788千円、生活排水処理普及促進交付金分 25,182千円						
主要事業 市街地整備事業費	73,500	44,260	36,000		36,500	1,000	
住環境整備事業	<p>●東高浜市街地整備事業 71,500千円 東高浜地区は、老朽木造住宅等が密集し、建替えもできないため空家化し、防災・防犯上に問題をかかえている。 快適な住環境にするため、道路、公園などを整備している。本年度は、市道港町東2号線及び3号線の改良工事、用地買収、家屋移転を行う。</p> <p>○事業費(社会資本整備総合交付金事業) 道路改良工事費 60m 10,000千円 調査委託料 2,100千円 用地取得費 151.47㎡ 2,500千円 建物移転補償 3戸 53,400千円 工作物 1件 2,000千円 事務費 1,500千円</p> <p>●本町街なみ整備事業 2,000千円 集積する歴史的建造物を活かしたまちづくりにより、住環境整備と観光資源としての活用も推進。 ・民間住宅修景観補助金 2,000千円 民間住宅等を地域の歴史的な景観に合わせた外観修景について事業費の2/3を補助</p>						
主要事業 市街地整備事業費	83,423	437,160	30,600		51,800	1,023	
中心市街地整備事業	<p>●駅前市道整備事業 82,400千円 江津ひと・まちプラザに隣接する市道改良整備及び電線類地中化により、道路のバリアフリー化を進め、来街者が回遊しやすい拠点を整備する。</p> <p>○事業費(社会資本整備総合交付金事業) 市道御幸通線、水源地通線電線類地中化工事 48,750千円 電線類地中化連携管取付工事負担金 30,000千円 支障移転工事 2,250千円 事務費 1,400千円</p> <p>●まちづくり活動支援事業 500千円 ・まちづくり活動支援事業費補助金 500千円</p> <p>●中心市街地総務費 523千円 ・交通量調査 523千円</p>						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
消防費							
常備消防費	546,607	496,903		1,689	16,300	528,618	
広域消防事業	江津邑智消防組合負担金 546,607千円						
非常備消防費	58,239	58,844			18,000	40,239	
非常備消防費	消防団員等報酬・出勤手当等 22,456千円、消防団員退職報償金 15,000千円 消防団員公務災害補償負担金 14,333千円、消防団員共済負担金・消耗品費等 6,450千円						
消防施設費	28,711	29,659			13,300	291	15,120
消防活動充実強化事業	消火栓設置等負担金 8,220千円、ポンプ積載車等備品購入費 10,272千円 消防団装備品整備費 5,000千円、光熱水費・修繕料等 5,219千円						
主要事業 災害対策費	12,974	1,369			12,000	950	24
防災情報伝達システム整備事業	<p>防災行政用無線(同報系)は、住民に対し、災害時に音声による確実かつ迅速な情報伝達を行う手段として整備し、平成13年から運用を開始している。</p> <p>本市の無線設備は、現在アナログ電波を使用しているが、電波法の改正により、平成34年には機器が使用できなくなることに加え、老朽化による故障が年々増加しており、修理部品の調達極めて困難になっており、デジタル化による施設の更新を早急に進めていく必要がある。</p> <p>このため、平成29年度は、デジタル化に向けた実施設計業務にとりかかる。</p> <p>また、戸別受信機の新規申込についても、普及率向上のため引き続き行う。</p> <p>○事業費 ・防災無線(同報系)デジタル化実施設計業務委託料 12,000千円 ・防災行政無線システム工事費 925千円、事務費 49千円</p>						
災害対策費	12,866	12,091				1	12,865
防災情報伝達システム管理費	防災行政無線保守点検等委託料 6,605千円、防災行政用無線施設等修繕料 4,896千円 防災メール配信等システム維持管理料 260千円、通信運搬費・電波利用料等 1,105千円						
教育費							
事務局費	13,811	21,922		441		4,397	8,973
事務局費	学力調査事業 918千円、いじめ対応支援事業 884千円、読解力育成事業 202千円 実用英語技能検定料補助金交付事業 600千円、災害共済給付金 3,470千円 教育指導員報酬等2,187千円、事務局費等 5,550千円						
主要事業 事務局費	15,488	17,317			12,300	895	2,293
英語指導員招致事業	<p>市内小中学校の外国語教育の充実を図るため、外国から指導助手を招致し、外国語指導を行う。生の英語に接することにより英会話への意欲・ヒアリング能力・英会話能力を向上させることを目的とする。</p> <p>また、休み時間や給食時間なども子どもとともに過ごし、授業時間以外の生活時間を通じて外国への興味・関心を高め、異文化を理解し国際的視野を広げる等の効果を期待する。</p> <p>・指導助手招致人数:3名 ・訪問学校:4中学校、7小学校</p> <p>○事業費 指導員報酬等 12,341千円、指導員住宅借上料 1,752千円、事務局費等 1,395千円</p>						
事務局費	5,692	5,851			5,100		592
江津市教育研究会助成事業	江津市教育研究会補助金 5,692千円						
事務局費	8,224	8,718				5,924	2,300
不登校等支援事業	教育支援センター(適応指導教室)運営事業 補助員賃金、事務局費等 8,224千円						
事務局費	10,324	10,251		4,850		5,337	137
学校司書等配置事業	学校司書報酬・賃金等 10,324千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
事務局費	12,346	12,202			7,800		4,546
指導主事配置事業	派遣指導主事負担金(生徒指導、教科指導) 11,823千円、事務費 523千円						
学校管理費	77,734	87,022		21		7,033	70,680
小学校管理費	嘱託用務員報酬等 12,061千円、燃料費・光熱水費 19,271千円 修繕料 12,498千円・施設工事費(津宮小屋内運動場外壁補修、トイレ改修) 2,300千円 施設管理・検査等委託料 9,595千円、器具購入費 3,580千円、事務費等 18,429千円						
学校管理費	15,000	0			15,000		0
小学校教育施設整備事業	高角小学校下水道接続工事費 15,000千円						
学校管理費	32,106	44,753			1,300		30,806
スクールバス運行事業	小学校スクールバス運行业務委託料 25,962千円、スクールバス修繕料 2,065千円 燃料費等管理費 4,079千円						
主要事業 学校管理費	4,806	0					4,806
小学校施設耐震化事業	本市の所管する小・中学校は、平成29年4月1日時点において小学校7校、中学校4校あり、そのうち昭和56年以前(旧耐震基準)に建設された学校は、郷田小学校、渡津小学校、江津東小学校、川波小学校、高角小学校、津宮小学校、そして桜江中学校の計7校である。 平成28年度において、非木造の耐震改修率は93.9%となっており、上記旧耐震基準の学校のうち耐震性能が確保されていない学校について、耐震化率100%に向け、早期に耐震改修工事を実施し施設の安全性を確保する必要がある。 ○対象施設 渡津小学校屋内運動場 ○事業費 渡津小学校屋内運動場耐震診断業務委託 4,806千円						
学校管理費	4,163	4,137			4,100		63
学力向上支援員配置事業	小学校学力向上支援員謝礼金等 4,163千円						
学校管理費	8,661	8,601					8,661
特別支援教育支援員配置事業	小学校特別支援教育支援員謝礼金等 8,661千円						
教育振興費	41,109	39,310	1,090		1,100	18,469	20,450
小学校教育振興費	要保護・準要保護児童就学援助費 12,576千円、特別支援教育就学奨励費 719千円 教育用コンピューターリース料 14,421千円、無線LAN整備 3,397千円 教材・図書購入費 8,560千円、自学自習力育成支援委託料 507千円、消耗品費等 929千円						
学校管理費	50,810	51,676				3,472	47,338
中学校管理費	嘱託用務員報酬等 7,974千円、燃料費・光熱水費 14,199千円 修繕料 6,269千円、施設工事費(江東中屋内運動場トイレ改修) 500千円 施設管理・検査等委託料 6,442千円、器具購入費 2,045千円、事務費等 13,381千円						
学校管理費	27,525	15,608	2,998		10,000	1,020	13,507
スクールバス運行事業	中学校スクールバス運行业務委託料 12,644千円、スクールバス修繕料 904千円 燃料費等管理費 1,985千円、スクールバス購入費(青稜中2台) 11,992千円						
学校管理費	5,201	5,167			5,200		1
学力向上支援員配置事業	中学校学力向上支援員謝礼金等 5,201千円						
学校管理費	1,568	1,560					1,568
特別支援教育支援員配置事業	中学校特別支援教育支援員謝礼金等 1,568千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
主要事業 学校管理費	3,500	0			3,500	0	
中学校教育施設耐震化事業	<p>児童生徒等の安全確保、そして地域の避難所としての機能確保など、学校施設に求められる安全性・機能維持性は、近年の大規模地震からも極めて重要となっている。学校施設の建物の構造体ではない天井材や照明器具、内・外装材などの非構造部材について、地震による被害が発生している状況下において、致命的な事故が起こりやすい屋内運動場などの天井等について、落下防止対策を講じて安全性を確保する。</p> <p>○対象範囲 (天井) 以下①、②のいずれかに該当する天井 ① 高さが6mを超える天井 ② 水平投影面積が200㎡を超える天井 (照明器具・バスケットゴール等) 以下①、②のいずれかに該当するもの ① 高さが6mを超える空間に設置されているもの ② 床面積が200㎡を超える空間に設置されているもの</p> <p>○対象施設 江津中学校屋内運動場(柔道場含む)(平成21年3月)</p> <p>○事業費 江津中学校屋内運動場非構造部材等改修工事実施設計業務委託 3,500千円</p>						
教育振興費	34,884	34,200	599		1,100	21,185	
中学校教育振興費	要保護・準要保護生徒就学援助費 11,691千円、特別支援教育就学奨励費 599千円 教育用コンピューターリース料 13,586千円、教材、図書購入費 7,540千円 自学自習力育成支援委託料 389千円、事務費等 1,079千円						
幼稚園費	9,880	10,812			33	9,847	
幼稚園費	園長、園医、薬剤師報酬等 2,360千円、嘱託教諭・用務員報酬等 3,444千円 臨時教諭賃金等 2,245千円、燃料費・光熱水費 416千円、修繕料 215千円 消耗品費等 1,200千円						
社会教育総務費	17,035	16,436				17,035	
教育文化財団事務局運営費	教育文化財団事務局運営委託料 17,035千円						
社会教育総務費	3,272	4,612			3,178	94	
文化活動支援事業	再興院展補助及び開催支援費 2,762千円、文化祭行事委託料等 510千円						
公民館費	3,155	9,670				3,155	
公民館費	光熱水費等 155千円、井沢清見分館解体撤去工事費 3,000千円						
図書館費	26,905	25,043			2,560	24,345	
図書館運営事業	指定管理料 21,534千円、図書購入費 2,500千円、光熱水費等 1,271千円 トイレ改修工事費 1,600千円						
社会人権・同和教育費	3,764	3,471			8	3,756	
社会人権・同和教育事業	教育指導員報酬等 2,283千円、地域人権・同和教育推進協議会委託料 180千円 講演会謝礼金・事務費等 1,301千円						
社会教育活動費	930	1,070		930		0	
ふるさと教育推進事業	講師謝礼金、消耗品費等 930円						
社会教育活動費	900	963		600		300	
学校支援地域本部事業	各校地域コーディネーター活動費、地域教育協議会委員謝礼金等 900千円						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
主要事業 社会教育活動費	5,371	5,871			5,300	71	
未来を拓く江津塾事業	<p>近年、「学力低下」「理科離れ」「教育格差」が課題となっている中、江津市子どもたちに体験型コンテンツを用いて、江津ならではの特色のある人間力・人材育成を行うとともに、江津の文化や産業及びコミュニティを支える若者を育てていくため、地域で生まれた子どもは地域全体で育て地域で生かすという「ふるさと教育」の推進を図る。</p> <p>●委託事業 4,371千円 ①サッカーロボット教室 ロボット制御を通じて、観察力・問題解決能力・論理的思考法の習得、コミュニケーション能力の向上と語学力の発達を図る。 ②キッズミュージックスクール 小学生のための楽器体験教室を通して、楽器に親しめる環境をつくり、併せて指導者として中学生を活用して自己有用感・コミュニケーション能力の育成も図る</p> <p>●通学合宿事業 1,000千円 子ども同士の共同生活や、家庭と離れた生活、親でもなく、教師でもない大人との関わりの場を「通学合宿のなかで意図的に用意して、学校と家庭の行き来だけではできない体験を創出する。</p>						
主要事業 社会教育活動費	8,100	8,400		5,400	2,700	0	
放課後子ども教室推進事業	<p>地域の大人たちの力で、放課後等の子どもの居場所をつくる。そこでは、異年齢の子どもどうし、子どもと大人、大人と大人のつながりを意識して、各地域の状況に合わせた活動を展開し、その活動支援を行っている。</p> <p>○開設場所(14カ所) 郷田っこひろば、アフタースクールまつひら、渡津子どもひろば、江津東すこやか広場、跡市放課後子どもクラブ、有福温泉子ども教室、波っ子クラブ、都野津子ども教室、二宮集いの家、つのみやっこ広場、角っこひろば、川越安心ひろば、桜江小学校放課後子ども教室、敬川子ども食堂(仮称)</p> <p>○事業費 報償費(子ども教室スタッフ謝金) 7,289千円、事務費(消耗品・保険・研修旅費等) 811千円</p>						
主要事業 社会教育活動費	59,934	51,153	15,734	15,734	26,223	2,243	
放課後児童クラブ事業	<p>保護者が昼間家庭に居ない小学校低学年の児童に確保し、小学校の余裕教室など適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。</p> <p>○開設児童クラブ ・津宮放課後児童クラブ [定員60人] ・高角放課後児童クラブ [定員60人] ・江津東放課後児童クラブ [定員30人] ・桜江放課後児童クラブ [定員30人] ・川波放課後児童クラブ [定員20人] ・渡津放課後児童クラブ [定員30人] ・郷田放課後児童クラブ [定員30人]</p> <p>○事業費 民間児童クラブ委託料 59,934千円</p>						
主要事業 社会教育活動費	1,980	1,980		1,320		660	
土曜日の教育支援活動推進事業	<p>土曜日や長期休暇などに、地域の力を活用して児童生徒の学習を支援する体制と仕組みをつくり、児童生徒の学力補償や、学びのセーフティネット対策とともに、地域活動の活性化に資する活動を推進する。</p> <p>○活動内容 (1) 地域住民が学校施設や公民館等で、児童生徒の宿題や自学の支援 (2) 地域住民を講師に公民館等で、地域の歴史学習やものづくり</p> <p>○開設予定(21か所※地域コミュニティ交流センターを会場 一部例外あり) 波積、都治、浅利、渡津、郷田、松平、嘉久志、和木、都野津(2か所)、二宮(2か所)、跡市、敬川、波子、有福温泉、長谷、市山、川戸、谷住郷、川越</p> <p>○事業費 報償費(学習スタッフ謝金) 1,504千円、事務費(消耗品・保険・研修旅費等) 476千円</p>						

目	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業名	事業概要(主な歳出項目)						
主要事業 社会教育活動費	6,700	5,000					6,700
ふるさとキャリア教育推進事業	<p>従来のふるさと教育にキャリア教育の視点を加えることで、将来の地域を支える人材の育成につなげる活動。対象を幼稚園・保育所から高等学校まで広げることで、各校等が考える「ふるさと・キャリア教育」の活動を支援する。委託事業とし、教育委員会は取り組みに必要な地域や企業の連携を図る。</p> <p>○事業費 ふるさと・キャリア教育推進事業委託料 6,700千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育所 50千円×12箇所 ・市内各小中高等学校 300千円×13箇所 ・その他必要経費 2,200千円 						
社会教育活動費	2,520	2,520			2,500		20
社会教育活動支援事業	社会教育活動支援補助金(1地区120千円) 2,520千円						
社会体育振興事業費	3,949	4,077					3,949
社会体育振興事業	社会体育団体体育成事業委託料 3,700千円、スポーツフェスタ等謝礼金・消耗品費等 249千円						
主要事業 文化財保護費	18,207	37,613	8,500	8,325		7	1,375
埋蔵文化財発掘調査事業	<p>文化財保護法に基づき、開発等を行う土地の調査を行い、それに伴い消滅する遺跡を詳細に記録し、出土品については、適切な保存処理を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●遺跡発掘調査費 2,000千円(国補助金:1,000千円、補助率:50%) 出土品保存処理、民間開発等に伴い発生する緊急の試掘調査 ●八神上ノ原Ⅱ遺跡発掘調査事業 7,500千円(国委託金:全額) 江の川堤防工事に伴う発掘調査報告書作成業務 ●本町川改修事業 1,200千円(県委託金:全額) 本町川改修事業に伴う発掘調査報告書作成業務 ●八神・太田農地環境整備事業埋蔵文化財調査報告書作成業務 7,507千円 (県委託金:7,125千円、95%委託金) 圃場整備に伴う発掘調査報告書作成業務 						
生涯学習施設管理費	12,798	12,227				658	12,140
水の国管理事業	指定管理料 11,812千円、水の国展示企画委託料 500千円、修繕料等 486千円						
生涯学習施設管理費	58,320	16,823				7,904	50,416
社会体育施設管理費	江津中央公園指定管理料 40,068千円、桜江社会体育施設指定管理料 14,911千円 補修工事費 433千円、施設管理経費・事務費等 2,908千円						
学校給食費	109,175	104,474			2,900	630	105,645
学校給食費	学校給食会運営費補助金 65,000千円、給食車運転業務委託料 8,570千円 燃料費・光熱水費 17,454千円、修繕料 3,494千円、機器購入費 3,611千円 消耗品費・設備維持管理手数料等 11,046千円						
公債費							
元金	2,117,696	2,016,576				52,755	2,064,941
長期債元金	長期債元金償還金 2,117,696千円						
利子	181,443	209,712					181,443
長期債利子	長期債利子 181,443千円						
利子	1,000	3,000					1,000
一時借入金利子	一時借入金利子 1,000千円						

事業名	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業概要(主な歳出項目)							
国民健康保険事業特別会計							
	3,556,565	3,572,743	472,651	28,230		819,738	2,235,946
国民健康保険事業	<p>国民健康保険事業は、国民皆保険の最後の砦として、誰もが安心して医療を受けることができるよう地域住民の健康の保持、増進に努めているが、医療の高度化、高額な新薬の出現により近年医療費は増高し財政状況は極めて厳しい状況となっている。 平成28年度に料率改定をしたもの、依然厳しい状況には変わらない。 また、平成30年度からの広域化による市町村の事務、経費の軽減については先行き不透明な部分が多い。</p> <p>◆加入者数等(H28年12月末現在) ○世帯数 3,431世帯 ○被保険者数 5,059人</p> <p>◆事業費(主なもの) ○保険給付費 ・療養諸費 2,011,534千円(1人当397,614円) ・高額療養費 314,534千円(1人当 62,137円) ・葬祭諸費 1,500千円(1件 30,000円) ・出産育児諸費 5,040千円(1件 420,000円) ○保健事業 ・特定健康診査等事業費 16,560千円 健康診査 受診予定者 2,100人 保健指導 動機付支援 32人 積極的支援 19人 ・人間ドック助成事業 1日外来ドック 180人(自己負担額 8,000円) 脳ドック 230人(自己負担額 9,000円) ・がん検診助成事業(自己負担部分を助成) 977千円</p> <p>◆特記要因 ○平成30年度の広域化(都道府県化)に向けた準備(システム改修費等) ○郵便局・コンビニエンスストアでの収納開始(H29.4から) ・被保険者の利便性の向上、収納率への寄与 ・支払手数料の増 ○糖尿病性腎症重症化予防事業(H28からの継続事業) ・糖尿病による腎機能低下の重症化リスク保有者に対し、保健指導・食事相談を行い腎不全・人工透析への移行を防止する。</p>						
後期高齢者医療事業特別会計							
	778,321	784,135				737,884	40,437
後期高齢者医療事業	<p>平成20年4月から開始された75歳以上の人(島根県後期高齢者医療広域連合(以下「広域」という。)から認定を受けた一定の障がいのある65歳以上の人を含む。)を被保険者とする後期高齢者医療事業に関する経費である。 この制度の運営主体は、広域で、県内全ての市町村が加入しており、広域が保険証発行、保険料賦課、医療給付等を行い、市は保険証交付、保険料徴収、申請・届出等の受付務を行っている。</p> <p>◆被保険者数(平成28年12月末現在) 4,994人(広域全体 123,556人)</p> <p>◆事業費 ○一般管理費 36,620千円 ・人件費 20,878千円、事務費 15,742千円 今年度、市町村システム機器及びソフトの更新を行う。これに合わせ、郵便局・コンビニエンスストア収納を導入する。(予算額 13,824千円) ○徴収費 3,015千円 被保険者証の発送等に要する経費 ○広域連合納付金 737,885千円 ・保険料分 245,324千円、保険基盤安定費分 101,930千円 療養給付費分 390,631千円 ○その他 801千円 ・償還金 301千円、予備費 500千円</p>						

事業名	本年度	前年度	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
事業概要(主な歳出項目)							
公共下水道事業特別会計							
公共下水道事業	1,330,352	901,378	461,000		483,300	249,971	
	島根県全県域下水道化構想に基づき、江津市が行う公共下水道事業。水資源と水環境を生活雑排水の汚染から守り、公共用水域の水質改善と住民の快適な暮らしの実現を図る。						
	【事業別予算額】		【主な歳出項目】				
	○総務管理費						
	一般職人件費	44,713千円	職員人件費(7名)				
	一般管理費	17,654千円	賦課徴収・施設台帳管理等	7,654千円			
			排水設備工事費等資金貸付金	10,000千円			
	○施設管理費						
	波子処理区	21,432千円	処理場維持管理委託料	11,751千円			
			施設修繕費	4,101千円			
			汚泥処理費	2,765千円			
			光熱水費	2,287千円			
	江津西処理区	55,852千円	処理場維持管理委託料	27,422千円			
			汚泥処理費	14,386千円			
			光熱水費	7,614千円			
			施設修繕費	5,108千円			
	○公共下水道建設費						
	公共下水道事業(公共)	960,000千円	共同汚泥処理施設工事委託	530,000千円			
			江津西水処理施設工事委託	122,000千円			
			管渠布設工事費(都野津北外)	238,000千円			
			設計委託及び水道管移転補償	50,000千円			
	○公共下水道事業基金積立金	313千円					
	○公債費(元金・利子)						
	長期債元金	161,220千円	建設改良・災害復旧事業債元金償還金				
			※内資本費平準化債充当額	4,500千円			
	長期債利子	68,068千円	建設改良・災害復旧事業債等利子				
	一時借入金利子	100千円					
	○予備費	1,000千円					
農業集落排水事業特別会計							
農業集落排水事業	254,414	262,607		4,000	82,413	168,001	
	桜江地域の生活環境の改善、公共用水域の水質保全を目的として集合処理区域に整備された農業集落排水施設及び集合処理区域外の個別排水処理施設(個別合併浄化槽)の維持管理を行い、公共用水域の水質汚濁を防止するとともに住民の快適な生活確保を図る。						
	【事業別予算額】		【主な歳出項目】				
	○総務管理費	13,134千円	職員人件費(1名)	8,642千円			
			一般管理費	4,492千円			
	○施設管理費	76,552千円					
	(農業集落排水	65,302千円)	施設修繕料	23,029千円			
			施設維持管理等業務委託料	23,845千円			
			光熱水費、燃料費	14,073千円			
	(小規模排水	853千円)	浄化槽管理業務委託料	659千円			
			光熱水費	187千円			
	(個別排水	10,397千円)	修繕料	727千円			
			浄化槽管理業務委託料	8,998千円			
			光熱水費、燃料費	79千円			
	○事業費	4,000千円	委託料	4,000千円			
	○基金積立金	33,840千円					
	○公債費	125,888千円	長期債元金	99,683千円			
			長期債利子	26,105千円			
			一時借入金利子	100千円			
	○予備費	1,000千円					